

烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

主張：日本帝国主義と70年安保

最近における世界市場の分割 旭凡太郎

労働運動の転機とわれわれの組織(二) 竹野 巖

10・21闘争総括をめぐる諸問題 高寺 良一

共産党「自主—独立路線」批判(下) 八木沢二郎

中国文化革命に対する我々の態度 野崎 進

アメリカにおける新しい波 葛木曾津彦

1967.8

第3号

共産主義者同盟
関西地方委員会

主張——日本帝國主義と70年安保

共産主義者同盟関西地方委員会

はじめに

全関西の労働者・学生諸君！

英雄的献身的な同志諸君！ 六五年日韓条約締結以来、全ゆる分野で全面的に進行し、全ゆる階級闘争の動向を吸収し包括しつつあった、日本帝國主義のアジア侵出―自衛隊の帝國主義軍隊化―日米反革命同盟再編の路線に始めて公然たる「反攻」の楔が打ち込まれんとしている。

日本帝國主義の一連の軍事・外交政策とその集約点七〇年安保自動延長路線をめぐるの階級的攻防は、國際的階級闘争や他の全ゆる国内階級闘争の基本的動向を根底的に規定する中枢的位置を六〇年代後半から七〇年代階級闘争に占めつつある。

そのことは「軍事―外交問題」が國際階級闘争と国内階級闘争、あるいは全人民的政治闘争と個別闘争の結合の「要」に位置し、國際的規模をもつての日本帝國主義権力再編強化の「環」であること、を物語っている。我々はこの砂川実力対決を長期的にわたって勝利

的に推進し、これをテコに日帝の軍事―外交路線との全面的対決に押し抜け、これとの関連で全ゆる闘争を政治的にも組織的にも、或いは革命党建設においても、整備し、七〇年安保政治決戦を準備しなければならぬ時点にある。

当面、我々の任務は五・二八で切りひらかれた闘いが、一層全國に拡大し、深化し、再度七・九現地実力闘争で爆発せしめることであり更に、広島でのBUND政治集会、八・六全國反戦青年委員会に全力結集し、七〇年安保政治決戦に向けての政治―組織方向の確固たる意志統一を勝ちとり、六〇年代後半―七〇年代階級闘争の出発点とすることである。もとより以上の点を論じる視点は、理論的には主要に「党―大衆」の領域に基準をあてその検討、組織的には「ブンド」―「全学連」の再建として結実した六三―六六年の第二期との関連での主体的総括期としてあった時点から、六〇年代後半―七〇年代階級闘争に向け実践的政治路線により具体化―深化し、たかめあげるといふ、我々の位置をふまえてのことである。

—主体的な問題として—

- (イ) 国際階級闘争、国際共産主義Mに対して世界革命戦略との関連でのこの闘いの国際的任務。
- (ロ) 諸階級・諸階層への分裂の中で全人民的政治闘争、個別闘争に対する軍事・外交闘争への結合せしめる主体的な任務。
- (ハ) 諸党派の帰結と統一戦線、労研、地区反戦、全学連等の任務。街頭デモ、拠点スト、各戦線別の対応、工場委員会等の諸戦術。
- (ニ) 党の独自活動の内容、党建設の内外に於ける組織政策、党内に於ける諸傾向との闘い等が明らかにされねばならない。
- (ホ) 勿論我々は今直ちに、全面的に、かつ細部に至るまでにこれ等三点にわたって明らかにすることは出来ないが、我々が政治・党建設の基本的方向のはっきりとした輪郭を把みとる必要がある。

(一)

世界資本主義の動向は、五〇年代後半から六〇年代前半とは根本的に異った局面に突入しつつある。第一に五八年EEC成立と日本の高度成長、米資本主義の停滞から巻き返しとして開始された六〇年代は、EECと日本の高度成長のほぼ六〇年代中期までの持続とその後の不況への突入し、産業再編成を強化すると同時に、仏、ベルギー、蘭等は、再び過去の植民地との連携を深め、西独は後進国市場への資本投下、独自の商品市場獲得に集中しつつある。EEC自身の市場の限界が顕在化し、「広域市場」政治的統合「超帝国主義」の神話が打砕れ、EEC内部での仏独を中心とした利害対立も顕著になりつつある。他方ケネディ新経済政策を基調にしての、米資本主義の好況「ドル危機」の克服「英国のEEC加盟」ケネディラ

題」の前面化はこれらの基調をよく物語っている。

再び世界資本主義は、ブロック化「保護主義」基調に世界市場の再分断戦を開始したのであり、それは政治的には全世界的な侵略と抑圧、反動と暴力、永続的戦争の本格的帝国主義政治の序幕を意味するのである。

それでは以上の如き、六〇年代後半〜七〇年代にかけての資本主義世界の根本的再編に対し、日本資本主義は自らの延命の道を長期にわたって如何に展望し準備しつつあるのか。日本資本主義の構造的な不況期への突入を基底にしての六五年日韓条約を契機にした、ブルジョアジー内部の市場「軍事」外交「産業再編成」にわたる「A会議対A会議派」、「古典的自由貿易論」を主張する経団連グループ対「構造金融論」を掲げる同友会グループなどの深刻な分派闘争も、これらの世界資本主義の進退過程で、本年一月三木発言に象徴される「太平洋—アジア経済圏」に統一されつつある。その構想の基本的輪郭を述べるならば、第一にアジア低開発地域の長期的開発と統合計画である。協力体制が進展しつつあるパキスタン—インドネシア—ビルマを加えての大東南ア連合地域、旧仏インドネシア、韓、台、極東地域などに対して、その地域性、特殊性、発展段階を加味しての、地域的、機能的、段階的な垂直協力体制の整備とその全体の統合プランである。かかる構想は、①第一次産品に対する所得格差の是正策としての補足融資、あるいは後進国に対する関税の特別差別措置などによる後進国国際収支の改善「経済の安定を通じての後進国貿易の拡大、②アジア開銀の回転、アジア農業開発銀行の設置、農業開発基金の準備、農業技術援助、肥料援助構想、輸出入農産品作物農援助計画等の具体化、メコン河統合開発計画等の慢性的農

ウンドの提起による、EECへの対抗、事実上のEECの解体を条件にした「無制限」世界自由貿易機構の確立を通じた米帝の巻き返し世界政策は、米国の不況と軍事スペンディング、ドル危機の一層の深化、英EEC加盟の難行、ケネディラウンドの形骸化として結果し、挫折せしめられんとしている。これらの事は、世界資本主義の動揺がIMF先進国自由貿易分業体系を極度に転化せしめ、自由化を軸にブロック化を補完的位置として展開された六〇年代中期までの段階から、関税「特惠制」等保護主義を導入しての先進国主義の幾つかの経済「政治」にわたるブロック化をテコとした日韓韓戦争の転化を意味し、かつ先進資本主義の市場狭小化に對しての後進国市場の開発「垂直分業経済」ブロック形成を強めるものである。すでに英EEC加盟の仏の強硬反対、仏のアフリカ政策の推進、英国の動揺と「米英加」を軸とした北大西洋自由貿易機構の整備、EEC諸国のアフリカ、中近東での英米との対立、アフリカへの進出、米のラ・米への独占支配強化等、分断戦が進出している。

第二に五〇年代中期以降の先進資本主義の拡大から取り残され民族主義を背景にして、両体制からの援助を受け入れつつ維持されてきた後進国非同盟諸国の経済的基礎が根本的に破綻し、非同盟主義の崩壊「反革命軍事ポナバルト政権」の形成、先進資本主義国との結合による解決を展望する潮流の抬頭は、増々先進国の封建地主資本主義「垂直分業」ブロックの路線を可能なものとしようとしている。

この二つの基本的動向を軸に増々IMF国際統一市場を形骸化させていくであろう。スカルノロインドネシア、ネールロインド、ナセルアラブ連合、ベンベラリアルジエリア、エンクルムロガナにおける政治危機とその指導者の政治的失速、先進資本主義国への接近、援助要請、あるいはプレヴィツィンシュ報告など「南北間

業危機の解決、軽工業育成を「根本的な」後進諸国の経済再建の

金融財政政策を軸にしての総合開発計画であり、③軍事ポナバルト

政権と結託しての、日本政府の意欲的な円借款「賠償」援助による

国家資本と独占の癒着による直接的金融援助等を通じて開始され

つある。第二に以上の後進国開発計画を、日、豪、ニュージーラン

ド、米による太平洋先進諸国の集团的な協力機構の整備であり、同

時にこれら先進国間の自由貿易の拡大をめざしての関税の引き下げ

プランである。日本帝国主義はこれらの総合的計画の実現のヘゲモ

ニーを取りつつ展開し、アジアとの垂直的結合をテコにして、他先

進諸国との対抗を展開していかんとしているのである。アジア太

平洋経済圏構想は、アジア諸国における危機の深化とそれに呼応し

ての全体的右傾化、反革命政権の形成、中共路線の復讐などの要因

と、言うまでもなく他方でのケネディラウンド、EECへの英加盟

の難行、各国のブロック化「後進国市場獲得」の最近の一連の動向を

背景としたものである。以上の日本帝国主義の市場再分断路線は、

六五年日韓条約締結以来、六六年に至って急速に東南ア開銀会議、

アジア太平洋閣僚会議、ラスク来日を含んでの日米経済合同委員会、

本年の三木—木川田発言、佐藤の南ベトナム訪問、東南ア歴訪と進

行し、又かかるプランの下にインド、円借款約束額三億三百二十万

ドル、パキスタン「一億ドル、台湾「一億ドル、インドネシア三十

万ドル、大東南ア連合十一億三千万ドル、カンボジア、ラオス等へ

賠償に伴う経済援助七億五千万ドル弱の国家資本輸出の実現、ある

いは予定され、本年度通商白書はアジア貿易の八〇%増を記し、韓

国への民間資本の輸出、商品輸出は予想はたがわず拡大している。

日本帝国主義のアジア侵出はめざましい。

だがかかる日本資本主義の経済的展望は、アジア労働者人民の反抗の抑圧を実現すべき、軍事、外交、治安にわたる日本帝国主義権力の再編、強化をともなわずにはおかない。

六〇年代中期を境にして後進国「民族解放―非同盟―中立主義」運動を分解し、先進資本主義との接近、同盟をめざす潮流を全面的に抬頭させつつあるにしても、かかる先進国―後進国の垂直分業体制によって根本的な後進国危機は解決されないばかりか奇型的な後進国植民地経済を純化するのみであり、五〇代とは質を異にした後進国労働者人民の徹底抗戦―ゲリラ戦を形態としたプロレタリア革命派を他方に生み落しつつある。

かかる後進国階級闘争の革命か反革命かの永続的発展は内戦と後進国相互の反動的排外主義的民族戦争の時代としてあるだろう。対中共包囲―人民抑圧の戦略の下、日本帝国主義軍隊のアジア―太平洋の規模にわたっての派兵―駐留―人民戦争参画を目標とした後進国反革命政権との軍事協定―先進国相互の政治軍事同盟の再編が開始されつつある。

これらを通して日帝はアジア―太平洋圏にわたって米帝国主義に互いつつ盟主に転化するのである。

日韓条約締結以来、アジアの政治、軍事的盟主に転化すべき準備は、アジア各国への軍事視察團の派遣、駐在武官の設置、自衛隊員の台湾等の大量派遣、ヴェトナム侵略への公然たる加担―砂川基地拡張、日米合同演習、三矢作戦―オランダ―インドラゴン作戦等対極東反革命作戦、そして国連軍規定、自衛隊法の改悪―第二次安保条約等を延用しての海外派兵―駐留の合法性の主張等々であり、こ

事―外交をテコにして、それへ産業―労働政策を体系化することを通して全階級、全階層を巻き込みつつ展開されることである。

これらの国益国防を旗印にした軍事―外交面からの諸階級、諸階層の国家への排外主義的国家主義的統合は後進国―先進国の下からの労働者人民の結合を上からの大アジア主義として擬制的に統合し分析してこよう。

正しく安保条約をめぐる諸党派の動向は、公明の安保段階的解消、自主防衛、民社の有事留置―自主防衛と、自民党の軍事外交路線の一環を担いつつあるし、下からの産業労働面では、IMF・JICの国益―産業政策―経営協議会方式を掲げて民間基本部門を征覇し、中立労働―同盟会議、総評の動揺過程で、構革派が侵出し、宝樹労働戦線統一論で提起されつつある。

又日共は左から民族主義を支えている。

以上のことから、軍事―外交から七〇年安保自動延長の日帝の攻勢は国際的には日米帝国主義によるアジア太平洋諸国の統合を通して後進国人民の抑圧、先進国労働者人民の分断―排外主義の結集であり、国内諸階級の統合、排外主義労働運動、自民―民社―公明―社会党右派のブルジョア右翼連合の形成であり、七〇年安保を結節点にして、これらの実態と諸階級の統合からの「全人民的意志」の粉飾のもとに、代議制度―刑法等の上からの全面改悪である。

七〇年安保闘争の帰すうはその後の諸階級―諸階層―諸党派を全体的に整理、配置を固定し、それをテコにして、自衛隊の国民軍隊化はそれへの中小企業労働者、農民を組みこみ、国民の支配支柱として機能し、代議制の改変、自民党の独制―執行行政機構の肥大―独自化をはかってゆくであろう。

これらの動向は七〇年安保自動延長をもってアジアでの日米反革命分業体制を完成させるところにある。

かつ自衛隊の侵略軍隊の成長を海外派兵―核武装、兵器の国産体制を目的とした第三次防に、日米軍事委員会、国防委員会、国防庁省昇格等に政治機構の整備、あるいは国内治安対策としての治安行動草案―国防基本法案等の準備が進行し、飛躍的軍事力強化で、海外侵略の実力を備えてきている。

七〇年安保自動延長はアジアに対し独自の利害を持ち、帝国主義軍―力を整備した日本帝国主義と米帝国主義のアジア政策の再編、軍事援助削減、戦略体制、核近代化、地上軍の削減、アジア諸国の経済再建、とそれらの自力した軍事力の育成、それらの日帝との指導体制の分轄―等の日米関係の再編に呼応するものである。

以上の如き日本帝国主義アジア―太平洋にわたる経済―軍事―の総合的路線は単に上からの暴力的反動化一般として強権的に進行するものではない。

それは全世界的流動―アジアの激動を背景にして、日本資本主義の構造的危機からの諸階級、諸階層の分裂―特殊利害の要求としてある。

下からの危機感を国益―国防の貫徹として上に吸い上げ、諸階級、諸階層、諸党派を内在的にも動員しつつ、全人民意志としての合法性に粉飾されつつ展開されることである。

民間基幹産業労働者の国際競走戦―後進国侵入からの超過利潤の分け前、中小企業のアジア侵入と、中小企業労働者のそれへの期待、農業危機のアジア食料危機克服に向けての農業部門の近代化、多角化政策への幻想、そして公労協部門の国家への組織化、官僚的中央集権機構の整備と中堅労働者の組み込み、左派のレッドパージ等軍

日本帝国主義にとって国際的には流動―再編されつつある後進国階級闘争をして、反革命軍事ボナパルト政権との結合をテコに「先進国、後進国の有機的分業統合―ブロック化を通じて後進国危機の克服―近代資本主義の確立」の展望の下に集約し、革命派の鎮圧―孤立―中国包囲のアジア―太平洋にわたる社会機構―制度を確立せしめ、同時にその実現に日本資本主義の危機の長期的延命を展望する位置に軍事―外交から七〇年安保が設定されていることは述べたが、これは世界革命の戦略的次限から見た場合、後進国階級闘争の関連が如何なる位置を占めているのか、ということに必然的に帰着せざるを得ない。ヤルタ体制の動揺は本格的な革命闘争の第一週期を後進国において展開させつつある。

南米のチェ・ゲバラ―カストロ、アジアでのベトコン―中共派の運動、アフリカ、そして中近東は非同盟民族主義分解の頂点に現在ある。

これらの革命運動は、同時に先進国での革命闘争の萌芽として起りつつある国際的な反帝、反戦闘争が先進国の保護主義―ブロック化、後進国新植民地主義が包摂され、後進国革命闘争の崩壊―先進国革命闘争の分断、先進国反戦、反帝闘争の排外主義―ナショナリズムへの屈服として結着づけられるのではなく、先進国相互―後進国の垂直的ブロック統合を基底にしつつも、なおかつ維持されつつある国際統一市場IMTの根本―全世界的危機と、それに連なる過程で不断に提起される新植民地主義経済そのものの破綻、政治的には内戦、あるいは後進国相互の局地的反動的民族戦争の過程への先進国の不可避的な介入と泥沼化―先進国への転化―政治危機の醸成とが重なりつつある時点に向け、後進国革命闘争を維持し、拡大せし

め、七〇年代先進階級闘争を排外主義、民族主義から訣別した潮流を押し出し、かつそれ等を指導する非合法前衛の任務が問われている。日本労働者人民の国際的任務は以上の基本的展望に向け軍事外交から七〇年代の国際的革新政策と闘う過程で、先進国相互に後進国と先進国の階級闘争を結合せしめ、国際的交差、国際的統一戦線組織、将来的には第五インターナショナル創設の實踐的任務が与えられている。我々は以上の観点から国際主義的政治内容を、各国人民の闘いの性格動向、日本帝国主義の侵略、後進国に先進国労働者人民の分断支配、抑圧、収奪、あるいは局地戦争への軍隊動員などの問題を実地的、科学的に宣伝煽動していかなばならぬ。更に中国文化大革命、あるいは後進国共産主義運動の持つ、世界革命戦略に対する支持、批判をかかる具体的観点に立って明らかにしていかなばならぬ。

さて、日帝の軍事外交路線及び七〇年代の安条約の、六〇年代後半七〇年代における国際的性質と我々の基本的任務については述べたが、これら全人民的政治闘争と各産業労働組合での個別闘争治安警察権力の弾圧に対する民主主義闘争などはいかなる内的関連を持ち、いかなる統一した指導がなされねばならないのか。

「国家民族」の展望をめぐって争われる政治闘争の次元と、産業労働運動面での個別闘争の次元とは、また現闘争の次元ではカネ離している。だが、いまや「軍事外交」の分野を通じ「国際競争市場獲得」の構想が上から侵透し包括しつつあると同時に、下から内部から産業再編成、職場秩序の再確立、労働運動の再編として、国家民族の展望に吸引する方向が進んでいる。民間基幹産業部門での国際競争戦、産業協力、生産性向上、その極限としての国益防衛への帰結が、アジア進出とその超過利潤のオコボレの供与の構想

ある。

(四)

労働諸党派の分解再編については、幾度となく確認されてきたが、それは言うまでもなく根本的には日本資本主義の動揺、階級闘争の様式の変化、階級関係の流動に規定されたものである。だがその再編の方向は単に既成指導部の手詰りや日和見主義、非戦闘性に尽きるものではなく、世界的競争戦の中で、国民経済の繁栄の内に自己の展望を出発せよとするものであり、七〇年代の安条約を経て、IMF・JC・同盟・構革派、自民・民社・公明・社会党右派は本格的な帝国主義的経済主義、排外主義の潮流へと転化し、アジア太平洋経済圏構想の中に統合されてゆくだろう。ヤルタ体制の動揺、相対的安定期の終熄を背景にしての、自民党の「アジア太平洋の繁栄と安定、日本の国益の増大」あるいはこれへの民社の補完、社会党の国際的平和共存、完全軍縮、核禁、国内での左派勢力の伸長と国際政治の転換、中ソを背景にしての国内での政権獲得と漸進的社會主義の議會路線、日共の中ソの統一、国際的汎米帝統一戦線、国内での人民戦線を踏み台にしての平和革命路線の確立、そして現実の危機と切り離された人間の内面に解決を求め「人間革命、仏教社會主義」を唱える公明党、そして我々を含んでの革命的左派の登場と、日本「日家・民族」の存亡をめぐる、ヤルタ体制、五〇年代日本資本主義体制の維持革新派や、打破革新グループ、あるいは観念的宗派、革命派の分化が、五〇年代市民的統一戦線を根本的に破綻せしめようとしている。以前の如く党派と大衆の関連が議會をめぐって個別に局面毎に取り結ばれる時代

を媒介して進むであろうし、中小資本のアジア市場への進出、それへの中小企業労働者の幻想、公労協部門での中央集権的官僚機構の整備、中堅クラスの家官官僚化、処分合理化、左派のパーシ、農民の後進国農業危機克服、農業の合理化、近代化などあらゆる産業、労働面での国家民族路線が準備されつつある。これらのことは最早、労働組合に集中される日常闘争による解決の次元を越えたものであり、世界・国家・民族にわたる政党の世界観（戦略）的な上からの指導と結合して闘わないかぎり、巨大な自然発生性も総資本としての国家に集約されてしまうことを意味している。

①我々は第一に、何よりも独自の党活動を基軸にして、徹底した政治闘争の労働運動への持ちこみを、労働反戦青年委などを通じてはからねばならない。第二に、個別闘争における闘いの環を、長期にわたっての国家権力の攻撃、イデオロギー、国益、国防論に対する批判に定めて闘い抜くことである。第三に、独自の党活動による宣伝煽動のみならず、個別闘争の改良主義、議會主義、排外主義をはばみ、政治闘争と個別闘争を結合せしめる独自の意識的な部隊、「党の建設をばかればならぬ」。以上の認識の下に、七〇年代の安条約を結節点とした七〇年代における帝国主義権力の再編強化に反対し、全面的闘いの中で、政治主義、経済主義、組合主義、自然成長性を克服しなければならぬ。さて小選挙区制、憲法改悪などの治安、弾圧分野での民主主義闘争はどうか、これらも同様にそれ自体として独自の必要性を持つてはならず、「軍事外交」「産業労働」の関連で存在し、現行的に執行、行政機構の議會からの独自化、肥大化をテコにして直接的具体的な労働組合に対する処分、弾圧、スト規制法、新暴法、公安条令、道交法などの適用、拡大強化としてブルジョア独裁を形成していることに対する闘いで

とは根本的に異り、党派と大衆の關係がその党派の長期的戦略によって結合され、長期にわたって恒常的系統的な党への大衆の組織化とあるのである。この時代の政治的統一戦線は我々のプロレタリア独裁、世界革命の旗を鮮明にした党活動に支えられての左派反帝派プロレタリアを基盤に、公然たる独自路線の貫徹を前提にしてしかありえない。我々は大衆の自然発生性と既成指導部左傾化、我々の闘争のダイナミクスを通じた拡大などの幻想を拒否しなければならぬ。大衆の自然発生性が闘争の尖鋭化の中で、諸党派の戦略を媒介にして国益、国防に向上する過程に対し、世界観、戦略にわたっての党派闘争、党の独自活動を通じて上からの組織化を推進しなければならぬ。何よりも、「軍事外交」に集中されつつある全人民的政治闘争の党派性の鮮明化と推進、それとの関連での個別闘争の展開が必要である。社共との統一行動を組みつつも、産業別労働の全国化、地区反戦の全国的統合、全学連などを統一してプロレタリア独裁、世界革命をめざす独自の潮流を登場せしめることである。勿論民間基幹産業部門での侵透、包圍戦や「中小企業労働協同全学連」での突撃戦などの戦線別に対応しつつも、我々は七〇年時点に向けてこれらの戦線での独自のデモンストレーション、拠点単産における政治ストライキなど社共から訣別して闘える力量を蓄積しなければならぬ。それは七〇年代排外主義、反動と暴力の時代での第三の潮流実現の出発点とならねばならぬ。

(五)

七〇年代に向けての現局面は、佐藤首相の朝鮮、南ベトナム、フィリピン等東南アジア訪問、三木の第二回アジア太平洋關係會議への出席、

佐藤の米訪問の予定と、日・米・アジア諸国間での経済—政治—軍事の調整が進行し、ベトナム侵略加担—砂川基地拡張—沖繩返還論争の活発化—最近の国会デモ規制などは今や七〇年安保をめぐる攻防が開始されたことを物語っている。他方、それをめぐる諸党派の動向をみるならば、民社の有事—駐留、自主防衛、公明党の段階的解消論など、国益国防に屈服した動向は議会での自民党の同盟軍としての位置を占めることが容易に予想される。また社会党は内部に左右の対立をかかえ、一般的政権構想を提示するにとどまっている。日共は、五年前の七〇年安保全面対決—七〇年民主連合政府の樹立の方向を希薄化させ、軍国主義反対、小選挙区、憲法闘争へと対決を回避する路線へと転化しつつある。我々は砂川闘争によって打ち込まれた楔を起点に、七〇年安保全面対決の一環として、ヴェトナム侵略—沖繩—政府要人の東南ア—米国への歴訪、アジア—太平洋の諸会議、第三次防—治安弾圧強化などに反対する実力闘争路線を確立し、八・五—六ブンド政治集会、全国反戦青年委員会を圧倒的に成功させ、七〇年安保闘争を開始しなければならぬ。

最近における世界市場の分割

旭 凡 太 郎

現段階における国際政治の基軸は、帝国主義の既存の支配体制の動揺が、帝国主義の世界支配の再編として登場しているところにある。それは、十九世紀—二十世紀初頭、一九三〇代以降に続き、史上三度目の帝国主義の世界分轄の時代であり、又世界革命の時代でもある。

ヴェトナム戦争が、アメリカ支配層にもたらしている深刻な危機は、アメリカ社会で深刻化してきた内部危機（黒人、オートメーションetc）が、米帝国主義の対ヨーロッパ、後進国に対する支配力の低下—「不敗の米国」の神話が崩壊しつつあるということ抜きには説明されない。（一九三〇代のCIOを中心とするアメリカの左翼運動が、以降第二次大戦を経て、後かたもなく消え失せたのは、この逆—世界に対する「正義の十字軍」としての興隆という逆の事情のものにあった）

E.E.C、仏ドゴリズム、日本における国家権力の再編、労働運動の再編等日本社会の根底的な変動もかかるものとして存在する。

このことはE.E.C、日本を新興勢力とする不均等発展が、六二—六三以降の資本の構造的過剰を背景として、国内、乃至は域内市場から、対外世界の分轄を開始しつつあるということをまず第一の背

景としている。

E.E.Cにおけるアメリカ資本の支配、ケネディラウンド等、工業市場の分轄と共に、世界の焦点となっている南北問題が、それが帝国主義支配階級にとっても死活の問題となったのは、後進国市場の持つ意味が、五〇代と異ったものとして登場しているからである。

そしてこれらは、単に経済的な国際競争の問題としてではなく、帝国主義的世界的な政治支配としてある。この世界支配は、同時に軍事—国家の再編（とくに後進国に対する支配は、反革命支配であり、人民抑圧と対「社会主義」軍事力が鍵を握る）であり、他方労働者、人民の思想、運動の再編である。すなわち一国のあれこれの政策によっては解決することのできない、帝国主義的世界的矛盾において、資本家階級は世界市場の分轄と軍事・外交—世界政策において「解決」し、そのもとへの労働者人民の結果を要求する。これに対しては世界革命の思想のみが対抗する力である。

後進国においても、農業問題を中心とする国内危機は、一国的規模では決して解決できないことによって、帝国主義勢力への結合、従属を、民族ブルジョアジーをもまきこんで深めた。（インドネシア、ガーナ、インド）

それは同時に「後進国における非資本主義的發展の道」平和共存路線」といった世界革命の放棄—国資本主義的路線（超帝国主義論）の破産は勿論、中間地帯論の袋小路に対する「世界革命」の現代的意義を鮮明にしている。

EEEC諸国における資本の過剰

最近における国際経済の中心は、帝国主義の不均等發展とEEEC等新興帝国主義の停滯である。

EEC諸国の五〇代、六〇、六一に到る高度成長と五八EEC成立以降の域内広域市場の飛躍的發展は、超帝国主義論の根源であった。それは何よりも、設備投資を基軸とする高速度成長によって、又それが後進国貿易の比重を減少し、工業国間貿易、なかならず域内貿易によって成長を保障し、もはや先進工業国にとって、後進国は重荷だ」との幻想を生み出した。

それは、アルジェリア独立承認で身軽になった仏工業の急成長、英連邦を「切捨て」てもEEC加盟申請に臨んだ英国によって印象づけられたし、何よりも独—仏—伊が関税撤廃にむけて連合し、将来の政治統合すら云われて来ることによって、アメリカに対抗するブロックだとは云え、帝国主義の連合—超帝国主義の幻想を近経は勿論、マル経の主流にあっても生み出してきた。

しかしながら、旧来に比しての最近におけるEEECの停滯は、諸帝国主義にとって、EEECすら、すでに狭き道となりつつあることを見ることのできる。

一九五〇代の日本、EEECの高成長は、一九二〇代にアメリカで

確立し、三〇代から大戦中に確立されたアメリカ型産業構造—技術革新の導入にむけての新産業の群衆—投資（すなわち単に生産能力の拡張でない）だといわれている。それは一九二〇代のヨーロッパの停滯に比してアメリカが飛躍することができたことの、一つの理由でもあるが、自動車、電機、石油化学等耐久消費財を中心とする技術革新—投資である。

一九一三年を一〇〇とした一九二九年の工業生産

	アメリカ	イギリス	ドイツ
一九一三年	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九二九年	一八〇	一〇〇・三	一一七・三

「アメリカの大恐慌（吉富）」でも二〇代のアメリカの成長の理由の一つにそれを挙げているが、実際一九世紀—二〇世紀初頭にかけてのドイツを典型とする石炭、鉄等生産手段独占がすでに構造的過剰をかかえる中で、消費財独占を確立する飛躍は、アメリカにあって一九二〇代、大戦にかけてなされ、ヨーロッパにあって五〇代になされたのである。（このことは又、原料代替品の登場、交易条件の悪化等と共に、工業国—農業国貿易を減少させた。すなわち工業国の生産手段輸出、原料・消費材輸入という、二九年以前の帝国主義国—後進国の貿易を停滯させ、後進国の構造的危機を深める要因となつたのだが）

事実、ドイツのアメリカ輸出二三億弗のうち五億弗は自動車であるし、日本では独占体確立の一つのメルクマイル輸出／生産で、資本財三六・八%と共に、耐久消費財二五・六%となっている。（通商白書

六七）

しかしながら、五〇代からEEECの成立にかけて新規産業にむけての投資は基本的に完了し、六二—六三年以降国際競争とアメリカ資本に対抗するための大型—動率化投資に変わった。そのメルクマイルの一つである、集中合併は、鉄鋼におけるドイツ、チュゼン（第一位）とクルップとの業務協定、ヘーシユ（六位）のドルトムント（ヘルグト）の吸収、フランスではユジノール（一位）とロレーヌ（四位）の合併がすでに発表され、二位—三位の合併も噂されている。（現代資本主義とEEEC）

又、自動車では、フォルクスワーゲン、フィアット、ルノーとアメリカ系で、すでに殆んどを占めているし、化学では、西独旧EEG三社の合併も云われ（その場合、デュポンを凌駕する）又イタリアでは、モンテイカーン、エジソンによる最強同士の合併がある。

これらのことは、EEEC諸国の経済成長率の鈍化としてまず表われ、六〇年以降アメリカとほぼ同列に並んだ。

成長率

西独	五三—六〇	六〇—六五	六六
フランス	八、五	四、八	二、五
日本	九、二	五、一	四、五
アメリカ	二、四	四、七	五、五

通商白書（六七）

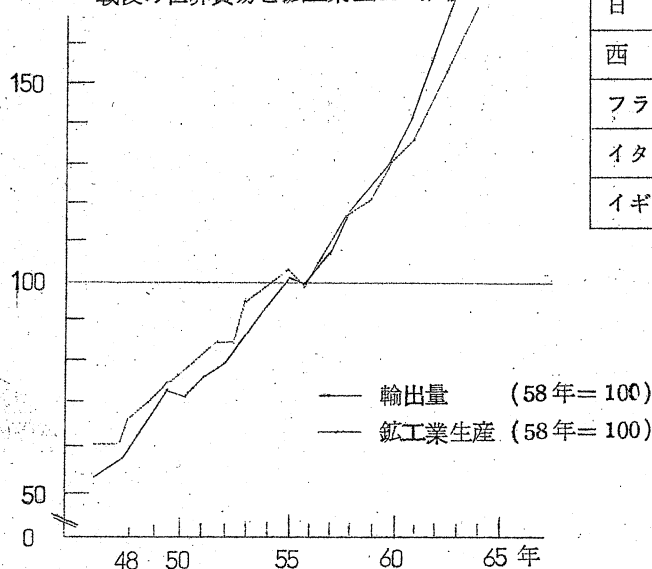
輸出依存度

	60	65
日本	95	13.8
西独	168	19.0
フランス	11.0	11.8
イタリア	11.3	17.6
イギリス	14.8	15.0

通商白書

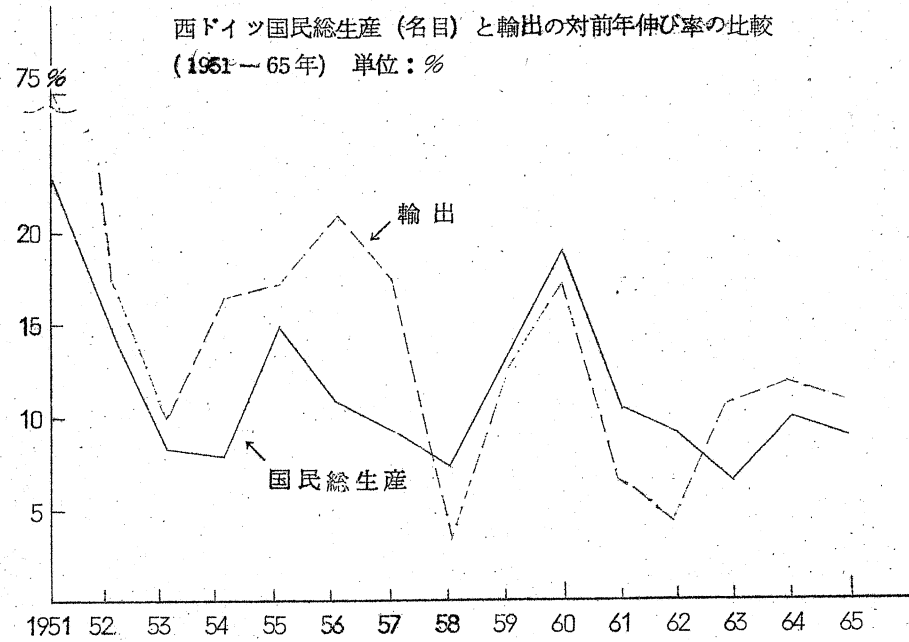
技術革新—新規産業投資の運動が完了し、国内（あるいはEEEC内）の独占支配の確立は同時に、資本の国内市場、あるいは域内市場に対する過剰の段階を意味する。すなわち対外市場の分轄を死命線とする時代を意味する。主要国の国民総生産に対する輸出依存度は大きく増加している。

戦後の世界貿易と鉄工業生産の推移



又、西ドイツにあって、それはより鮮明に表われている。

西ドイツ国民総生産（名目）と輸出の対前年伸び率の比較
（1951—65年） 単位：%



EECにおける帝国主義各国（西独、仏、伊）の停滞は当然域内貿易に影響を与える。

域内関税低下による貿易創出効果もさることながら、域内市場の拡張はなによりも、EEC各国の国内市場解放の総和に依存するからであり、従って各国の成長率、域外諸国に比してのそれに依存するからである。

EEC各国の成長率（六三まではOECD諸国を上廻っていた）に対応して、EEC域内貿易は急速に拡張してきた。

一九六〇～六五にかけて、世界貿易伸張率七・九%に比して、EECの伸び率一〇%、EECの域内貿易の伸び率は一五・三%であった（通商白書六七）そして五八～六四にかけてEEC各国総輸出に占める域内輸出は三〇%から四三%に増加した。

しかしながら、近年各国資本の過剰に対応して、その逆の方向を示している。

「共同市場諸国の外国貿易では、近年に入って特徴的な傾向が若干弱まってくるのが見受けられた。以前には共同市場各国加入国間の相互貿易の急激な増加が起ったのであるが昨年に入ると共同市場に加入していない、第三国との貿易が強まってきた。欧州経済共同体の輸出総額は十三%ふえ、加入国間の相互貿易も十三%、その他の国に対する増加は十二%であった……第三国との貿易の増大はますますはっきりしてくるであろう。（世界経済年報一九六七）」

それは又、年来の西独の不況の、ベルギー、オランダ、フランス経済への輸入としてもあらわれている。

「公定歩合が三%まで下ってもいっこうに立直りを見せない。西独の不況はついにフランスまで波及した。……強気のドブレ蔵相までが「ことし五ヶ年計画の成長目標を達成することは無理だ」とい

だしたのを始め、フランス経済の先行きについてこのところめっきり悲観論がふえてきている……（日経七・一八）」としても現われる一方、この間、EECとの貿易を、EEC貿易の成長と同テンポで拡大することのできた英にとっては、内部からEEC加盟反対の胎動を生み出す要因ともなっている。

以上のことから、直ちに我々はEECが崩壊する等々の結論を出すのではない。

世界貿易の拡張期にあって、ブロックはその規模にかかわらず、安定した領域として存在することが、対外分轄に乗り出す時、極めて有利だからであるし、EECの展望は内部よりも外部との関係、更には政治、軍事関係が大きく左右するからである。

しかし、われわれが確認しなくてはならないのは、EECの神話—現代では工業国間貿易のための広域市場が帝国主義の中心である、とか、後進国、植民地etcはそれ程意味を持たず、むしろ重荷である等々の近経—マル経にいたる超帝国主義論を粉砕することである。

そして、ここでは、EECが、EEC各国帝国主義にとって、市場としてもはや狭隘であること、自由市場—域内市場に対する資本の構造的過剰は、帝国主義各国をして新たな世界の分轄を不可避とすることをまず確認しなくてはならない。

史上三度目の世界分轄

歴史的には、これまで世界の分轄は二度行われ、二度とも戦争で終わった。

一九二九、第二次大戦に到るそれは、大恐慌—生産と貿易の縮小—アウトルキー経済と戦争の結果し、一九世紀から二〇世紀初頭のそれは、生産と貿易の拡張の中で、植民地、後進国の分轄をめぐって戦争の結果した。後者の場合、帝国主義本国における関税は、一八八〇以降増加したが、植民地に対しては必ずしも排他的ではなかった。「自由貿易国イギリスはむろんのこと、保護貿易国ドイツにおいても植民地に対する通商政策は一般にこれを自由にするのが植民地の急速な繁栄を促進するゆえんであり、本国の利益でもあるとされた。（世界経済論、場井）」従ってドイツも、原料の本国への自由輸入は勿論のこと、植民地の輸出入でも全ての国を平等に扱った。（同）すなわち、この段階で帝国主義本国—後進国の関係は必ずしも閉鎖的なものではなかった。（仏、アメリカにあっては植民地との間に特惠を含む、閉鎖性を増しつつあったが）

前者のアウトルキー経済の政治形態はファシズムであり、後者の場合には労働組合との排外主義的潮流の域内平和をとりつけた軍事体制である。

そして、今後の国際帝国主義の再編と世界の分轄が、前二者との全ゆる根本的相違（砲口が、対帝国主義でなく、後進国人民と「社会主義国」に向けられていること、アメリカの圧倒的比重、後進階級闘争の性格、産業構造、ドル危機etc）にもかかわらず、資本の過剰と危機を、政治—軍事—外交において解決するという帝国主義の普遍的性格からして、前二者との比較を行わなくてはならない。

根本的問題の解決は、今後の究明に待つことにして、ここでは簡単に次のことだけは確認したい。「すなわちアウトルキー経済—ファシズム」は世界経済の縮小過程

における、弱少国とする世界分轄の政治形態であり、他方は世界経済の拡張過程での世界分轄の政治形態であり、かかる意味で今後の世界経済と分轄の展望において、日本等のとる国家形態は決定されるが、現在進行している事態は後者の過程での、軍事、外交による対内・対外にいたる国家権力の再編と、労働運動の排外主義的潮流（その再編は、未だ進行している過程であるが）との域内平和ということである。

工業生産の成長率三つの時期を比較するならば、

一八七〇～一八九〇	六、三%
一八九〇～一九一三	五、八%
一九一三～一九二九	三、〇%
一九二九～一九三七	〇、三%
一九六三	五、三%
一九六五	六、八%

（世界貿易論）
（世界経済年報）

一九二九を一〇〇とした時の世界の貿易量

一九〇〇	二七
一九一三	五九、二
一九二九	一〇〇
一九三五	四二、四

勿論世界経済の縮小過程における持たざる帝国主義の政治形態の方も変化する。それは世界経済の縮小過程以前の蓄積過程と政治形態に左右されるからである。いずれにしても、対外侵略と、労働者階級の粉碎のための国家権力という点は共通しても、世界経済の縮小過程での国家経済危機―諸階級の分解と下からファシズムの運動を、既存の国家権力の対外軍事行動と対内軍部独裁によって吸収しうるか（日本）、吸収し得ず、下からの運動に立脚しながら相対的に

いては、一のことからして必然的に、第一次大戦後の相対的安定期はその政治、軍事関係を大きく変え得なかったのに対し、現在（戦勝国の立場が正反対ということとは勿論だが）それは大きく軍事関係をも変えようとしているからである。
そのような意味で、今後の世界の分轄は、これまでの二回の世界の分轄の時代に比した場合、二〇世紀初頭のそれへの類似性を持つのである。

今後の世界分轄と勢力圏

すでにわれわれは、敗戦帝国主義（日・独・伊）における急速な発展と、EEC諸国の国内―域内市場に対する資本の過剰 世界の再分轄（主としてアメリカ、イギリスに対する）の段階を確認した。同時にそれは歴史的な再分轄の時代と対比しつつ、世界経済の拡張過程において行われていることを確認した。
その不均等発展―再分轄の指標は

資本主義各国の工業生産に占める比率

アメリカ	一九五〇	一九五七	一九六五
西独	三三、八%	四八、九%	四五一、一%
フランス	六、四%	九、〇%	九、四%
イギリス	四、三%	四、八%	四、五%
日本	一、六%	九、七%	八、二%
日	一、六%	三、四%	五、七%

五五～六六の輸出延び率

日本	一五、五
アメリカ	六、三
イギリス	五、二
フランス	七、五
西独	一一、八
イタリア	一四、四

別個の権力を打ち立てるか（ドイツ）は、安定期における蓄積と政治権力に規定される。

安定期に世界の分轄を軍事―外交において行使する力量を、外交―国家―軍隊において確立しておくならば、世界経済の危機においても、ファシズム運動に対し横すべり出来る（日本）。又、二〇代の相対的安定期のドイツのごとく、その過程で、対外的には軍備はくたつと領土かつ譲、賠償、対外的にはワイマール連合という形での国家権力は、ファシズム運動の勝利によってのみ、次の軍事外交のための国家権力を樹立し得たのである。

将来において世界恐慌という形で危機がおとずれるか否かはここでは問題としない。ここでは、第一次大戦後の安定期における敗戦帝国主義の位置と、第二次大戦後の相対的安定期（すでに述べたごとく、世界経済の拡張期である今後も含む）における敗戦帝国主義の位置の根本的相違を確認し、それが経済過程は勿論のこと、今後軍事過程においても公然化するということである。

それは第一に、一九二〇代において終戦時における位置を根本的に変えるだけの蓄積を、相対的安定期においてなし得なかった。（それ以前に恐慌に突入した）ことである。旧帝国主義的産業構造の変革にもとづく、成長―蓄積をなしたげたアメリカに比し、ヨーロッパはすでに述べたごとく、旧帝国主義時代の構造的過剰をかかえたまま（国際政治、金融関係の圧力のもと）の停滞を通して、「帝国主義の不均等発展」といわれる関係をも作り出し得なかったのに対し、第二次大戦後の敗戦帝国主義（ドイツ、日本、イタリア）フランスの蓄積―不均等発展―世界再分轄体制は、根本的に現在異っているし、今後それは一層拡大するだろうからである。

第二に、かかる蓄積―不等発展―世界再分轄体制という意味にお

世界輸出に占めるシェア

日本	五五	六〇	六六
アメリカ	二、四%	三、六%	五、四%
イギリス	一八、五	一八、二	一六、八
フランス	一〇	九、四	八、一
西独	五、八	六、一	六、〇
日	七、三	一〇、一	一一、一

通商白書

生産では圧倒的なシェアを持つ米國も、輸出では追いつかれはじめる。工業製品の輸出においては、すでに西独は米國を追い越している。

アメリカを一〇〇とした時の各国工業品輸出

アメリカ	一〇〇	西独	フランス	日本
イギリス	七八、一	六三、二	三八、一	一七、〇
フランス	六七、七	一〇〇	四六、二	四九、二

通商白書

世界市場の分轄は、工業国に対する（工業国同志の）シェアと、後進国の分轄をめぐって行われる。

戦後の世界経済の不均等の最大の問題の一つは、後進国の輸出の停滞にあるといわれてきた。

この問題を直接には、帝国主義にとつての市場の意味としてではなく、後進国経済の停滞という観点からとらえたプレビッシュ報告では、第一次産品輸出の停滞を、国内需要の増大にもなう輸出余力の減少、技術革新に伴う原料消費の停滞、代替合成品の発達、農業保護、交易条件の悪化又は不安定にもとめていた。

そして大恐慌前には、一八七六～一九二九にわたり製品貿易と第一産品貿易が共に三五%のテムポで拡張したのに、大恐慌以降製品貿易成長率三、一%、第一次産品一%（石油を除く）しか成長してい

ないと報告している。更に交易条件は二六%悪化し、一九七〇には二〇〇億弗の国際収支ギャップが存在するであろうと報告している。従って一九五五〜六四の間、輸出に占める工業国のシェアは兎も \downarrow 六%に増加し、後進国は三二%から三三%に低下した。工業国間貿易は三六% \downarrow 三三%に増加した。それぞれ九〇%、八三%、三〇%、二六%、八、八、九、九%の成長率である。(このうちには共産圏一約三%が含まれているから、資本主義世界のうちのシェアは、それぞれ若干増加する)

これに対し、大戦前並びに大戦間において、工業国間貿易/世界貿易は二〇%、工業国-農業国間貿易は2/3(往復)であった。(世界貿易論)

これらの、先進国貿易の比重の増加はアメリカの資本輸出にも反映し、五〇〜六五年に年率一二%増加するアメリカの海外直接投資は、五〇代後半以降伝統的なカナダ、ラテンアメリカ等に対しては停滞乃至減少しているのに対し、E.E.C諸国に向けては三四%(年率)で増加した。(特にラテンアメリカへの停滞は、投資収益の回収によって、ラテンアメリカの国際収支危機を加重している)

従って、世界市場の分轄は、帝国主義本国内での工業品関税を軸とした垂直的分業という関係には単純にはいかない。工業国間貿易の発展がE.E.Cにおいてみたびごとく技術革新、産業構造再編-投資需要を背景にした六二〜六三に到る過程という特殊要因はあるにせよ、プレビッシュ報告にある、原料消費の低下、代替合成品の発生、農業-中小企業保護、更には消費材に占める工業製品-耐久消費材の比重の増大は、これに対応した後進国経済の再編-軽工業品の発達、農-軽工商品に対する帝国主義国の保護徹底-特専関税、資本輸出、援助の増大なくしては不可能である。(これに加えて、民族ブルジョ

ワジーが、地主と連合することによって、農業問題の未解決のまま放置された後進国はインド等食料輸入国にすら転化しつつある。) 帝国主義各国は、今特惠、援助、資本輸出等を、勢力圏の確保にむけて(勢力圏ということばは、日経新聞等忠実な資本家向け情報提供ジャーナリストによつて公然と使われている)本格的にせまら

工業国間貿易の分轄の持つ意味が、依然大であり、先進国市場の分轄に他ならないケネディラウンド、資本自由化-アメリカのみE.E.C資本輸出(アメリカの対E.E.C資本輸出は、当初関税障壁を乗り越えるという意味と共に-それ以上に停滞するアメリカに対するE.E.Cの利潤率の圧倒的優位ということを動因としていた。が、近年E.E.Cの利潤率はアメリカに比しても低下しつつあり、すでに利潤率の差異を求めての資本移動から、純粋にシェア確保に移ったと見てよい)に対して後進国市場の絶対量云々を今断言することはできない。

がすでに構造的過剰を背景とした各帝国主義国にとつて対外への安定した勢力圏を持つことは、帝国主義の生命線である。

そしてその持つ政治的意味は先進国市場のシェア争いとは本質的に異なる内容を持つ。先進国同士にあっては経済分轄にとどまるが後進国に対しては世界に対する政治的分轄を意味し、しかも将来の人民の自決の闘いをも引き受けることを意味するからである。

日本の後進国貿易比率も年々低下しているが、六六年の香港、韓国、台湾、フィリピン、沖繩、南ヴェトナムの近隣貿易の増加は、六六年の日本輸出増加全体の四二%を占めた。これは特需収入の増大による諸国の外貨準備の増加はもちろんだが、五〇代後半以降アジアに対するシェアを高めてきたこと、この間の資本輸出、援助に

よるところも大である。(通商白書によれば、機械輸出の一三%が経済協力によるものといわれ、東南アへの機械輸出の二六%は、援助、資本輸出によるものである)

佐藤内閣以降、急速に拡大した「経済協力」の贈与、借款、延払、海外投資(三、四、五億弗(六四)一、四、一億弗(六五)一五億数千万弗(六六)のうち、アジアは六七、七%、極東四〇、三%を占めている。(経済協力の現状と問題点)輸出も後進国の過半を東南アが占める。

各国輸出に占める後進国のシェア

	後進国	東南ア	アフリカ	ラテンアメリカ	近東
日本	四三	二六	七	六	四
アメリカ	三二	一〇	三	一五	三
イギリス	二七	八	七	五	五
フランス	二六	二	一六	四	二
西独	二〇	三	七	七	三

E.E.C-アフリカ
フランス-アフリカ
フランスは、米国に次ぎ、世界第二位の「経済協力」国で年々一二〜一四億弗にのぼる。その九一%(六四年)九五%(六五)はフラン圏に投入している。

英連邦
一九三八、総投資のうち六〇%が英連邦向けであったが、一九六四、七〇%に上昇している。
アメリカ-中南米
ドイツ

各国対後進国「経済協力」

総額(1965)	1100億弗
アメリカ	50.1%
フランス	11.9%
イギリス	8.4%
西独	6.4%
日本	4.4%
OECD	1.3%
産圏	6.0%
他	1.5%

「経済協力の現状と問題点」

世界分轄-軍事外交-世界革命

現在の段階で世界帝国主義の再編、諸帝国主義の後進国支配、その政治-軍事関係の再編を明言することはできない。E.E.C、日本における資本の構造的過剰は、ここ数年のうちにその徴候があらわれたにすぎない。日本においては、隣国が全て後進国しかも最も政治的危機をはらんだであり、中共と鼻をつきあわせていることによつて「社会主義」圏-後進国-勢力圏の確保という対外関係-軍事問題と国家権力の再編-排外主義と軍事関係等は最もシビアで、緊張感をもってせままっている。これに対し、ヨーロッパにあっては長期の域内市場での協調、現段階での後進国解放闘争の主体-反帝-社会主義革命が近東-アフリカで稀少であること、等々によつて、むしろこれまでドゴールリズムに代表される平和主義(アメリカのヴェトナム政策批判)、独自の核武装(西ドイツ)として登場してきた。しかし近東、アフリカにおいても、インドネシア、ガーナで明らかになされた、後進国における一國資本主義路線の、農業問題における危機、対外関係における自立不可能性による政治危機-帝

国主義派と世界革命—永続革命の登場は不可避である。

従って、① 帝国主義の勢力圏確立の武器であり、自国市場創出でもある貿易、特惠関税、援助、資本輸出における諸帝国主義の再編成、とりわけ国民所得に占める「経済協力」が1%に充たない帝国主義国、ドイツ、イタリ、日本と、世界の「経済協力」の50%を占めながらドル危機の決着をせまられているアメリカ帝国主義のそれ、② 後進国支配階級の一連の再編（インド、インドネシア、ガーナ）に見られる民族ブルジョワジー、地主プロレタリアの国内反動と帝国主義体制への組みこみどそれに対する後進国人民の闘い、③ かかる勢力圏確保が作り出す対外（主として「社会主義圏」軍事—国家権力の再編と労働者人民のそれへの再編結集（排外主義）という一連の日本で進行している事態は、今、全世界で進行している世界帝国主義支配体制の動揺と再編過程を意味している。ヴェトナム人民の闘いは、中心的に米—日の支配体制の再編と危機を生み出しつつ、明確に世界革命の現代的普遍性を証明している。七〇年安保は日本帝国主義のかかる世界支配の中心である外交—軍事体制に対する世界革命の思想によってのみ、なし得るといわねばならない。

労働運動の転機とわれわれの組織〈二〉

竹野 巖

520。

諸階層の分解と再編成、独立化と支配との衝突、相互闘争、政党の特殊利害団体化と支配権力の吸引、統合の時代に、労働者階級の世界観の意識を中心としてわれわれが全体的統合政党としての性格に組織を建設する事が極めて重要である。

その為には、この一時期に、① 宣伝機関の独立化と綱領に基づく世界観闘争、② 政治局・書記局の常任体制の確立による中央機関の集中化、③ 地区・経営における組織の二重化による権力との本格的闘争の開始が実行されることが必要であろう。

II

支配階級は、資本の集中集積、有機的構成の高度化がもたらした階層の分化、諸階層の独立化（内部の民族主義）による支配の危機を国際関係の緊張の中で軍事外交、外国資本の進入を中心に危機意識に転化し、又、国内諸階層の分解を国家政策、社会政策による暴力的支配と独立化運動（民族主義）を排外主義に組織しようとして

民間大企業内労働組合では、欧米資本との闘争と海外市場特に後進国市場の再分割競争と利潤のほほれの獲得、その為の海外拠点を中心とした軍事外交での自主外交・自主防衛の支持に転化しようとしているか、すでにかなりの転化がみられる。同盟、民社党の外国資本との闘争、民族資本の防衛、自主防衛・自主外交論は、明らかにその先端である。しかし一方、工場内部では、資本と労働の矛盾は確実に進展している。ブルジョア統計によっても、三七年度労働生産性一〇〇に対して、鉄鋼・造船・自動車・電気・化学等々、基幹産業では四二年一八〇と発表している。アメリカ型経営管理は人間の能力の発現といえながら、実は、労働者間の競争、不信対立を徹底的に利用し、資本の鉄の支配を貫徹しようとするものに他ならない。労働者の資本への反抗とくしみは確実に増大している。

しかし、財政投融资政策から社会政策への国家政策の転換は、国家（総資本）の個別資本・個別労働への統制機関、労働協議会—産業政策を中心とした支配形態を広汎に生み出させている。資本自由化に対し、民族資本の対策、後進国再分割政策（OEC Dへの発言）産業合理化の逆行対策等、個別資本と労働の対立を個別資本と総資

本の対立に転化し、その事によって資本の合理的発展があるかのよりに考え、実は工場内部では、経営者と共同して労働組合が大家をより強固な支配機構の中にちっくさせているのだ。国家の社会政策と資本の鉄の支配への反抗は労働者の心の中に深まり広がっている。いわば暴力による現状打破の認識は支配者自体が大家に与えている。この矛盾を労働者政党が革命に解きはなさないなら、危機の時代の社会排外主義としてはけしきく噴出する他ないのだ。

IMFの矛盾と後進国の市場再分割と革命に象徴される帝国主義列強の対立の激化は第二次大戦後の共産世界と自由世界という旧来の世界観を崩壊せしめつつあり、大衆は自からの世界観・国家観・価値観を探し求めている。支配階級は、原料輸入・生産・海外販売を通じて、日本を中心として米国・ソ連・中国・欧州・後進国・特にアジアの関係を規定づけようとしている。その基礎は擬似国際主義（大東亜主義のような）と民族主義（日本主義のような）である。われわれは濠洲の世界観を粉碎し、社会主義世界革命のスロガンのもとに一切の国際関係を規定づけ、組織しなければならぬ。

中小企業、農業、中間層、底辺層でも事態は同様である。ただ矛盾は直接的であるにすぎない。

中小企業では高度成長政策の破たんによる金融危機と独立資本の再編成過程で集中、切すてされ、さらに財政政策から産業政策の転換によって政府の保護政策は崩壊し、年間七千軒―月間六百軒の倒産は続いており、中小企業は自民党の手から離れつつある。税金対策を中心とした共産党、強固な信用関係を基礎とする公明党（創価学会）、減税を中心とした横の結合を主張する中小同友会、そして、財界を中心とする旧来の中政連はただ独占資本による系列化にのっ

生み出してあり、③農民の労働者との所得の格差の増大は、労働者の賃上げによるインフレだとする資本家の宣伝によって反労働者的意識を増大させてあり、④他方財界を中心とする農業切り捨てによる低賃金労働の創出論は反資本主義・反財界（経団連の影響の後退）をうみ出している。⑤アジア農業開発構想に流れる可能性をみとめてあり、排外主義への道は開かれた。

III

以上、資本の集中集積有機的構成の高度化が必然的にもたらす諸階層の分解と支配機構との矛盾衝突、諸階層間の対立とその排外主義による支配者の再統合に対して、①支配機構との暴力を伴った衝突の促進、②民族主義（排外主義）擬似国際主義（特にアジア問題）に対する国際間の宣伝、③綱領による諸階層の分解の再統合、対立の止揚、④諸階層に適合した組織形態の創出。をわれわれの任務としなければならない。

IV

現在が宣伝と組織の時代と呼ばれるなら、この世界観と価値観の崩壊の時代に、社会主義世界革命と国家観・人間観を宣伝し、又諸階層の支配機構との衝突の時代に、その衝突を推し進め暴力革命を遂行しうる組織を建設する事が要請されるであろう。

まず宣伝機関を独立化させ機動化させ、地区経営に対し、外部から、革命に関する独自の宣伝を行い、政治に対する基本的観点を導入し、地区、経営内に起る分化に則った内部の経営細胞の組織化し

ているにすぎない。この様な分解に対して政府は従来の保護政策から産業政策、社会政策（国家の労働委員会による争議の統制と第二組合作り）に転化している。労働者の闘争は、国家の壁を破り、第二組合を粉碎するといきわめてきびしい局面に移りつつあり、闘争は暴力を伴って進展している。そして孤立の中で諸政党の政策と機構の中に吸収されつつあるかのように見える。われわれは国家権力と資本との正面からの闘争にたえうる組織を建設し、その暴力に打ち勝ち、政治路線の宣伝を通じて党機構の内に組織していかねばならない。権力との闘争に敗北し放置されるなら事態はきわめて危険といわねばならない。なぜなら中小企業労働者内部の組織労働者（特に基幹労働者）への反感は、系列化に労働者のいちじるしい差別及び社会保障制度の不備による生活の不安によってきわめて危険なものがあり、容易に反資本主義・反社会主義に転化するものであるからだ。それは、海外市場再分割戦による中小企業の海外への投資によって容易に社会排外主義に転化しよう。又、国家政策の強化とともに国家主義的展望をみつける部分を生み出すからである。われわれは、①国家と資本との暴力的衝突に勝利する組織の建設 ②綱領による労働者階級（特に基幹労働者）との同盟 ③地区党を中心とした独特の組織形態の創出を行わねばならぬ。④地区党を非和解的に拡大しており、食管制の危機（保護政策の危機）と都市の社外工・臨時工・ルンプロを生み出し、その事によって農業の機械化と人まかせ農業を拡大させ、農業の資本主義化を進めてい

保護政策の危機は、①農民の米価を中心とした国家に対する大衆闘争を生み出してあり、②都市への流入によって労働者との結合を

―非合法的側面―を進める事。特に民間の基幹産業で政治的民主主義が全く保障されていない所ではこの原則にそわねばならぬ。公労協、民間の戦闘的労働組合が主流を握っている所々、政治的民主主義が一定程度保障されている所では内部の経営細胞とのより有効な結合が実現されよう。

この活動は、①基本的政治路線（綱領）に基づいて諸階層の分裂を党のもとに統合する事（綱領の準備、宣伝機関の独立化）②細胞の機能の二重化が前提となる。細胞の合法的側面は合法的権利（民主主義賃金、政治的自由等々）の拡大、非合法的側面は外部からの宣伝による大衆の分化の組織化（細胞の二重化）③地区、経営細胞と政治局、書記局等の中央の常任との直接的恒常的結合体制（常任体制）をその必要条件とする。

闘争総括をめぐる諸問題

高 寺 良 一

はじめに

日本階級斗争の中で、もっとも広範な、もっとも恒常化した斗争の「型」春斗に、今一つ新しい運動方式が加えられた。時あたかも日本労働運動に転換期と呼ばれ、定式化された春斗方式自体の可否が問われていた矢先のことであった。ベトナム反戦、最賃制、公務員賃斗、炭労の反合理化斗争を四大支柱とした10・21ストがこれである。こと賃斗に関しては政令二〇一号以来、人事院をもって、スト交渉を代置させていた公務員共斗が主軸であり、しかも10・21全体をまとめるメインスローガンは（近くは六十年安保斗争、遠くは破防法以来）タブーとされていた政治斗争であり、就中、組織化の最もむずかしいヴェトナム反戦斗争であった。春斗方式という階級斗争の形態が経済斗争それも賃斗を主軸として、ストライキの保証された民間部門を中心にやられてより、スト権を剥奪されているとはいえず、「公務委を調停機関として機能させることのできる」公務協がこれを補っていた。だがこの方式は賃斗という「労働者共通の課題」が組合として斗争を成功させる鍵であるという発想の下に、賃上げを自己目的化して合理化を許し、労働組合に結集する大衆に対して政治斗争の目的意識的形成を怠ってきたのである。10・21ス

トはこの春斗方式に対して、非合法斗争として事実上のガイドボスト方式下（人事院勸告制度）にあった公務員共斗を基軸としており、しかも最賃制にしろ、炭労の合理化問題にしろ対政府斗争として組織されており、全体をつつむものは反戦斗争であるという構造を持っていた。現象的にみるなら、個々の企業産業（公企体）の競争の原理を見ぬいた上で、賃斗が社会的相場をたてる春斗に対して、政府権力への財政、外交のあり方を、さしせまる斗いとしてとりあげられて注目を注目しなければならぬ。上林山、荒船問題を始めとする種々の汚職問題で追いつめられていた佐藤内閣を打倒して国会解散させ、社会党を優位に導こうという思惑もなかなかなかである。むしろ、春斗方式で代表される斗い方が、「斗いの型」をめぐって、総評就中、民同の路線上の転換が進行しつつあるといつてよい。

日本労働運動の転換と一〇・二一スト

この問題を論ずる際にいくつかの視点があるわけだが、私は、10・21斗争終了後、堀井総評議長が述べた「日本の場合は、経済主義とか賃金斗争とかいうと、ややもすると体制内労働運動から抜け出さないもののように考えがちですが、資本が著しく国際性をおびてきている中では、もはや体制内経済闘争というものは許されなくなってきた」と（世界十二月号）「僕は今度のストが、政治スト、だ」といふ方をされるのは実は心外なんです」（同掲書）という言葉に象徴される総評民同の体質の変化を最大点としておさえながら論じたいと思う。

ちなみに前の発言は、従来の政治性優位の路線に対して10・21ストは経済主義的路線の反映ではないかという問いに対する答えであり、労働者の危機化を包含するに至っていないとはいえずそれらの階層をいづれかの部分に結集する際の一方の布石として先行した攻撃であることは自明である。

オⅢ、この最大の攻防戦が、職場支配秩序の再編Ⅱ合理化Ⅱ労働運動の右傾化として「職場抵抗斗争」とし斗われ、部分的に地域的な性格をもつ共斗組織、斗争委員会的組織、反戦青年委員会を通じての砂川基地拡張阻止、沖縄斗争という反帝斗争（反権力斗争）とし斗われている。

オⅤ、従って総評を二分している構改派Ⅱ産業政策と逆転斗争Ⅱ産業別統一斗争を推進する部分と旧来の職場抵抗斗争を主張する民同左派あるいはそれと相対的に独自に地域斗争、政治斗争の結合、諸要求貫徹を掲げる日共との対立は、実は次の時期、日本帝国主義のナショナリズム攻勢、国民的統一路線をめぐる争いとして転化せざるをえない。先行して、すでに論議の華々しい労働戦線統一論は、社会党対民社党の争いが同盟対総評となり、その間隙をぬって資本に先制せられた結果IMF・JCを始めとする大企業連を生み、「無用に混乱」させられてきたことを反省して出されている。従って

その統一の最大の目標は必然的に資本の協調性をインペイした産業政策Ⅱ経済ナショナリズムⅡ国民経済論となり、社会党が曲りなりにも保持しようとしている「階級性」を民社党の主張する国民性にも置き換え、少くとも「国家権力に対して非妥協的斗う部分として置く日共」を駆逐することによって戦線の統一をはからんとしているのである。今や我々には原則論一般として投げうたれていた思想「プロレタリア独裁と国家権力を打倒」ナショナリズムに対するプロレタリア国際主義という単純明快なスローガンを慎重に検討しなければならぬ時期にきているのである。すでに述べたように、

後の発言は、10・21ストが、政治スト、であるということへの懸念に對する答えである。さてその点の解明の前に10・21斗争に流れている労働運動の転換路線の意味を述べておこう。

オⅠ、日本帝国主義の外部矛盾、戦後平和共存体制の動揺と流動化状況への新たな対応政策である。一方に世界資本主義のドル・ポンド体制の危機化と、帝国主義相互間の経済圏再編をめぐる争いがあり、他方に後進国を焦点とする「社会主義国家群」就中、中国北ヴェトナムを中心とする、「資本主義市場の切りとり」Ⅱ後進国革命の激化が進行している。この中で日本帝国主義は、米帝国主義の世界戦略の中で是非とも、独自の政策を保持しなければならない。それは対中国との「平和共存策」による、全アジアへの「安定政策」のいない手としてであり、独自の「核」に対する参与の方法と沖縄問題をめぐって米帝国主義への規制であり、東南アジアへ進出の橋頭堡をささぐることである。

オⅡ、日韓会談の成立以降、とみにこの独自外交に力を入れ始めた根拠の最大ものは、経済ナショナリズムⅡ国民経済の思想を大義名分として、産業合理化を成功裡に収め、日本階級斗争の局面に新たな国民的結集政策を提起するにある。

オⅢ、即ち従来高度成長政策とこれに基づく労使協調Ⅱ階級協調Ⅱ国民的統一という方式が、階層の分化をとまなげなしくずし的に崩壊し（六十七年一月総選挙、三月地方統一選挙を見よ）資本家の党自民党の最大の票田農民層すら流動化を開始しはじめたのである。従って彼らの目は、さまざまな問題をばらみつつも「反体制運動」の最大の誓としてある労働組合運動を二分し、一方をいくつかの曲折をもたせつつも資本の走狗とすることを狙いとすに至った。無論このことは深まる中小企業労働者、未組織労働者、オⅢ三次産業

10・21斗争は、それらの危機を先行して示した春斗の危機を部分的にのりきるものとして提起されたものであるといつてよい。従って10・21斗争の総括はこの点からのみ正しく分析することが出来る。

オI 反戦斗争と種々の経済斗争との結合に關して我々は多くのことを学ぶことができる。当初なりもの入りで反戦ストを提起して全世界の労働者を「あつ」といわせ、日本においてはなみいる活動家をして感嘆せしめた闘いの内実を克明にみよよう。

まず彼らの狙ったものは、
① 帝国主義特有の寄生性に基づく腐敗腐朽が、大衆収奪政策（公債発行、公共料金を値上げ）と安定賃金政策とが重なる中で、大衆の中にわかりやすい形態を持って暴露された事実（上林山、荒船の汚職）に基づいて佐藤内閣を窮地に追いつめる。そのエネルギーをもってさしせまる国会解散を優位に導き、自民党の票を減らすということであり（当初より明確ではなかったが）

② ヴェトナム戦争に対する日本政府の加担政策を暴露し、日中、日ソの平和外交の開始と米帝国主義の追従外交路線の変更、転換を求めるといふことである。従って①の点と関連して國民的、市民的闘いを主眼としていた。

③ 故にその性格上、知的インテリ、学生、一部の労働者、市民に依拠し、おざなりにしかやってこなかった事実と、「ハノイ、ハイフォン爆撃に際しては、必らず」という状況からはるかに後退した時点で、反戦ストを闘うことは容易でないという発想の下に二つの「尊い配慮」が下部大衆に付与されたのである。一つは反戦斗争を全体のイメージとして押し出しながら、実質的には異例の強さをもって「賃斗」を闘いぬこうとしている公務員共闘就中日教組の闘

り上げた。」（前者の発言）というものであった。

オII 以上の点は公労協三十二年の斗争の折仲裁裁定が出され政府が値切ろうとした時ストでこれと闘ったことを教訓としている。ただ、日教組、公務員共闘の場合、公労委とは異なり実質的な基本線は、人事院によってあらかじめ統制されており、大衆の幻想も根深いこと、とあわせて当面人事院勧告完全実施ということを戦術としたのである。

オIII さらに10・22斗争の教訓の上になつて、ILO、ユネスコの活用、憲法違反過程のチェック、全通中郵判決の活用という「合法主義的、もしくは市民主義的、國民的」闘いを組織したのである。もち論彼らにあって「基本的に労使の力関係で決まる」状況をつくりだす戦術であつたわけだが、

オI、市民主義的政治斗争と議会主義

まがりなりにも反戦斗争をうちぬいたものは国鉄、全自交を先頭とするいくつかの部分のみであつた。しかもこの闘いは総体としてみるならば先にも述べたとおり、日中、日ソ、対北ヴェトナム外交政策の転換をさせざるものであり、このための圧力ストとしてしか問題にされなかつたのである。又、米帝に加担する数々の暴露にも拘わらず、それは日帝の非道徳性を非難し、米帝国主義への追従政策を追求するものでしかなかったといえる。従つてそれは当然にも、日本帝国主義が、「分業と自立化」の道を歩み、新たなブロック形成に重要な足を踏み入れていることを見逃がし、対中、対ソを始めとする「平和共存」政策のヴェールをかぶつた「経済紳士」として東南アジアへ独自の立場をきずかんとする立場を容認することになつたのである。

いに結合（おぶさる）することによって、その弱さを補修するといふこと。即ち万が一にも反戦ストという独自斗争を放棄する部分が続出して公務員共闘が「賃斗」を闘いぬげば反戦ストを成功させたことをイメージ化することができるということ。

二つは、従つて各部隊（各単産、単組）共になんらかの独自のな経済斗争の課題とアベックを組んで斗わせ、このことによつて反戦斗争で失敗しても経済斗争に突入し、なんらかの成果をもつて代位させる。

④ そうした経済的課題にないところでは①②の点を基調としてそれ自体を闘いぬく：以上のようなものであつた。

オII 経済斗争自体における「反政府」「反国家権力」斗争の付与という問題である。即ち、組合内部のいずれの要求をも（炭労合理化、公務員賃斗、最賃制）国家に対する要求として実現せざるをえない、従つて反戦斗争自体の脱落にも拘わらず従来「日本型労働組合主義」の誇る政治性を保持することができるという発想である。以上の点を考慮しつつかかる総評路線の中で「特異な強さ」をもつて斗われた公務員共闘就中日教組の10・21に対するかわりあい方を検討してみよう。

日教組中央の方針の骨格をなしたるものは、

オI 「10・21斗争は賃金引き上げの闘いであると同時にスト権奪還の闘いである。いわば賃金斗争と権利斗争を一件のものとして組みあげた闘い：だということである。」（横枝日教組書記長発言）

オII 同時に「我々の核である賃金引き上げと権利奪還の斗争：は、総評のそうした（全國民的課題）最賃制、ヴェトナム反戦：）大きな政治的意義をもつ闘いの中でより一層強力に斗われる条件をつく

オII、経済斗争と政治斗争の結合について

この斗争は夥しい経済主義的組合主義的傾向をはらんでいた。即ち政治斗争はそれ自体として闘いにくいから、各々の単産の経済的課題と結合して闘うということである。日本共産党は言葉の表現こそ違えこの有力な主張者であつたといふ。即ち諸要求で個々の単産、地域斗争を起こし、総体として國民的、民族的要求反米、ヴェトナム支援（この用語に注意せよ。いかにも國民的、市民的な感じがするではないか）斗争に結合させるといふのがこれである。従来この方式は政治主義といわれたものだが、そうではなくレーニン

のいう「帝国主義経済主義」の提起と位置づける方が正しかろう。即ち経済斗争はそれ自体一つの獲得目標をもつて斗われる斗争であり、政治斗争も同様だといふ。とすれば反政府と反権力、あるいは反帝斗争として展開しうる課題であるヴェトナム反戦斗争をそれ自体の説得がむずかしいからといって、さしあたりとれる可能性のある改良斗争に立ち上ぐる大衆を安易に代置することは絶対にできない。そうした闘いを組んだ全通の航空問題の妥結をみて、そそくさと10・21から斗争をおり、全電通、合化労運は結合すべき経済的課題がないことをもつて斗争を中断し、日教組は実質上経済斗争一本で闘うといった実情が生れたのである。従つていくつかの単産、単組においてエピソード的に反戦斗争と経済斗争の結合の完遂といふことがあつたとしても（日共は論外として）総体としてみるならば、散発的な市民主義的反戦ストと経済斗争の並列化が実情であつた。いかなる意味でも「國民的闘い」にもならなかつたといつてよい。しかしながらこの結合方式は、大企業連、IMF・IC、同盟といふ日本労働運動中最大の右派からの蔑視と非難の中で、これに對抗すべき論理とし闘いぬかれ、日本労働運動を分つ最大の焦点になつ

たことは注目しておこう。

才重 総評内部に深まる対立と新「経済主義」

すでに述べてきたように総評内に分つ二つの勢力は、①労働戦線の統一（国民経済思想）②組合における政治斗争のあり方③経済斗争における産業政策についてという三つの点を中心として争われている。10・21斗争はこのいずれの問題も内包していたというが、私は、公務員共闘中、日教組の斗いを見ていく中で、経済斗争それ自体の斗い方の中に、その争点を内包して、国民経済戦線に傾斜していく危機が進行していることを解明しよう。先に見てきたように日教組、公務員共闘の狙いは直接的には賃上げを、間接的にはこの斗いを「ストライキ」（もっとも呼びなはる場合には休暇戦術とも言われた）を通じて、ストライキ権奪換を狙ったのであった。そしてその根拠になったものは、「原則的」には、「労使の力関係が決まるという点」に力点をおきながら当面人事院勧告の完全実施という戦術であった。そしてその最大の根拠となったものは、①地公法のスト権剥奪の規定は憲法違反であるということであり、②ILO、ユネスコの教師の地位に対する勧告であり、③ストライキ＝休暇斗争という定められた合法的な権利であるということであった。いずれの根拠からも判明するように、それは徹頭徹尾合法主義、市民主義にこくそめあげられた「理性ある人間」の斗争であった。

a、従って何が労働者にとって当然の権利であるかという最大の問題が、それが違法であるか合法であるかの議論におされ、処分斗争の段階で、「合法的な休暇斗争に処分が何故かせられたのか」という問いに答えられない局面を生み出した。即ちすでに憲法自体のよってた基礎が失われていることをバクロするのではなく逆に、憲

法の完全実施を唱えることによって、一層のジレンマに陥入ったのである。

b、さらに「ILO」やユネスコが客観的に西欧労働運動で果している役割（政治斗争の禁止等々）をインペイし、客観的には美化し、そうした経済的な政府に対する要求が一つの政治斗争であるかのように幻想をふりまいたのである。（この点は堀井総評議長が経済斗争の位置づけと同様である）

c、同時に人事院勧告の完全実施という戦術自体、人事院に対する幻想を今断ち切れぬ多くの大衆を結果させていくという局面を持ちながらそれを逆に自己目的化し①番斗相場を受けてすでにあらかじめ基本的な額が決定されており、従ってそうしたものに、今まで職場できづき上げた社会的地位をかけて斗うほどの価値を見いださない部分を脱落させ②閣議決定の段階であらかじめ一銭も期待できないことが判明するや、大量の脱落をみたのである。

d、だが、この賃斗をもって定式化されつつある「ILO」型、「西欧」型労働運動は、日教組一人だけでなく全連、全電通を始めとする構改路線によって、戦術的な経済斗争として、すでに定式化されつつあり（日本階級斗争の中で特異に対政府、政転斗争として）この斗いを基調として、政治斗争を市民主義的に押しとどめ経済斗争を、対政府圧力斗争として完成化させている。今だ幾歩かの距離をおくにしてもこれこそ彼等流の労働運動統一の具体的な歩みにはかならない。

e、故に全体として斗争は進んだという評価はいささかも与えることができずむしろかかる危機的な路線によって大半の部分が吸収されつつあるといつてよい。だが同時に吸収されつつあることと逆にその深部、職場での、根強い抵抗斗争を基軸とした斗いが開

始されつつある。

10・21斗争が現象的にみて華々しかっただけにそれは様々な評価を生んだ。その才Iは、革共同前進派の主張である。関西の「理論家」竹中明夫氏は日教組賃斗によつて次のように述べる「なにがなんでも、裏切られても最低二、三度は、全面的な実力斗争をぶちかます中でしか『人事院制度打破』真の賃金斗争の回復の現実的足がかり（この慎重さ！引用者）を大衆とともに捕足することはできないのではないか。」「それは合法主義＝圧力主義そのままにとどまるだろう。だがぶっぱなされてしまえばその棒を越える面を内生する」、同じく革共同前進派機関紙「共産主義者十六号」（教育労働者十六号）の10・21斗争総括が要するに「反帝斗争なくして反戦斗争はない。日教組は事実上反戦斗争の中核だったにも拘わらず、『あれは、反戦ストではなかった』といつてののがけしからん」といった、事実としても、まちがっているデタラメな評価にくらべると、正直にいつてただけ、かわいげがある。ちなみに同掲書で竹中氏は「日教組、自治労のニイチストは、現在の労働組合運動総体の中でこの階級的任務（労働運動の右傾化阻止）の才一歩に見事にこたえた」といつている。これは明らかに「反帝斗争なき反戦斗争の荷いて日教組(?)」をけしからんとする中央の見解と相反するではないか。さて竹中氏は実践的感性のたくましい人間だけに、「斗争をぶっぱなしてしまえば民間を大衆がのりこえる」とおっしゃる。（しかも合法主義をものりこえるとおっしゃる）ところで、なにをもつて民間の、合法主義をこえたとおっしゃるのだろうか。まさかやること自体がこえるというのではあるまい。なんらかの目的意識的な民間路線をこえさせる内容を示してくれるに違いない。だが：

だがだ驚いたことにこの点は、まったくない。「最低二、三度実力斗争をぶちぬけは」（これは仮定法だ！）人事院勧告制度に対する幻想をぶちやぶれるなどは、自然生長論もはなはだしい。①大衆をぶちぬかせなければならぬのであって、そのために何をしなければならぬかが問題であり②よしんばこえたところで民間をこえることにはならないではないか。ここには一片の党形成、階級形成の意識もないサンジチカリズムの典型がある。革共同中央の一般的、抽象的かつ無内容な反帝斗争の強調にくらべると数段の進歩は伺える（しっかり勉強すればブンドになれるよ）が、民間のスト権奪還路線をいかに大衆にのりこえさせるかということ、またそれが労働運動の右傾化をなせい有効に阻止しえない（日教組大会では、主力は戦線統一時期早々論だ！）かを大衆にしらせる。このことを忘れるならばなんにもならないではないか。

才II 我隊列の中にも同様な傾向がないわけではない。むしろ多くの問題点をかかえているといえる。しかしながら、継続した討論の下にさまざまな偏向を克服しえるものと確信する。以上の問題提起を基礎に、さらに討論を深めざるべき秋季斗争を革命的斗いぬこうではないか。

共産党

「自主独立」路線批判〈下〉

― 赤旗 四・二九論文批判 ―

八木沢 二郎

先号では、王として、共産党の国際路線についての検討を行なったが、今号では、国内路線を、その最近の到達点を示している「赤旗」四月二十九日付け論文「極左日和見主義者の中傷と排発」C評論員論文、なお「前衛」六月号に転載されている。以下四・二九論文と略）を中心に検討することにしよう。この論文は、個々の問題を取り扱ったものではなく、現時点の日共の革命の方式そのものを明らかにした重要なものであるから。「赤旗」は、連日にわたった「マルクス・レーニン主義の創造的発展」「国家論の一大成果」等々とキャンペーンを行ない学習を呼びかけている。

一、「暴力革命」の戯画化と議会主義への転落

四・二九論文の全体の基調は、中共派への批判によって貫ぬかれていること、そして、「暴力革命唯一論」の批判を行ない、議会の問題をおしだしつつ、事実上、議会による革命論へ転落していることを示している。

我々は、同論文が云う「革命の方式」について、後に検討することにして、まず、彼らの考えの根底にある革命や暴力革命の歪曲としてプロレタリアートを組織すること」「民主主義をたたかいたこと」という抽象的解答を与えたのに対し（歴史に制約されて）パリコミューンの経緯を通じて、いわゆる「コミューン型国家」を対置したのであった。それこそ「支配階級として組織されたプロレタリアート」の具体的姿であった。

レーニンは、このマルクス及びエンゲルスの正しい思想を受けつぎ、二月革命によって生みだされた「ソヴィエト」を新たな国家形態とした。この新たなプロレタリアートの国家は、ブルジョア権力を粉碎するために、プロレタリア農民（二兵士）を武装させること、即ち民兵の組織が必要であった。「コミューンのオ一の布告は、常軍を廃止し、そのかわりに武装民衆をおくことであった」

（「フランスの内乱」マルエン選集十一巻、p三二八）
以上のようにマルクスやレーニンにあっては「暴力革命」とは、プロレタリアートが支配階級として組織されるためのコミューン型組織の問題として提起されたのであった。

共産党の根本的なあやまりは、暴力を、あらかじめ、「少数者の軍事的陰謀」等々と歪曲した上で、暴力革命か平和移行を論じるものであり、コミューン型国家の創出という観点がまったく欠落している所にある。確かに、労働者階級の暴力の行使には、種々の形態があり得るし、それは、まさに「敵のでかた」によって決定されるであろう。例えば、パリコミューンに於いてはプロシア軍とフランスの反動層による攻撃に対して英雄的な戦闘の後に敗北し多くの戦士が惨酷に叙された。ロシア革命に於いては七月事件による革命の弾圧やコロニコフ反乱の如き反動層からの攻撃があり、又逆にいわゆる権力奪取の十一月七日には、ほとんど戦闘もなかった。むしろ、権力奪取後、諸帝国主義国やその手先となった日衛軍との赤

そこからもたらされる二元論的革命論を批判しておかねばならない。

四・二九論文は、中共派の批判を行ないつつ、

(1) 革命の方式は、非平和的移行と平和移行の両方の可能性があるから両者にそなえなければならぬ。暴力革命唯一論は過まりである。「権力獲得の方法の問題である一つの特定の形態を絶対化し自分の手をしはるることなく―中略―敵が人民にたいして暴力をうったえてくる場合には、非平和的移行の道を余儀なくされることをつねに明確にし、こうした事態にたいして必要な警戒心をもちながらも平和的移行の可能性の拡大とその成功のために努力することが必要なのである」(「前衛」六月号、p二十五)

(2) 暴力革命の形態の中で、いわゆる「人民戦争」を唯一のものとするのは、一層まちがっている。

(3) 以上のような革命論（中共派の）から、議会の無視、無政府主義的傾向が生みだされる。といった点をまず主張している。

我々が、まず注意しなければならないことは、日共が、暴力革命、平和移行両者の可能性を考慮しなければならぬと主張しつつ、実際の彼等の政策が、議会主義と平和移行唯一論であって、暴力革命の可能性への論及は、左からの批判から身をまもるかくれみみにつきないことである。そして、彼らが「両者の可能性を考慮する」という場合、それは決して両者への正しい考慮ではなく、まったくの折衷主義であって、そもそも革命や暴力革命といったものへの現象論的理解しか持たないのである。

周知のことく、マルクスは、「フランスの内乱」で「できあいの国家機構をそのままが手ににぎって、自分自身の目的のためにつかうことはできない」ことを主張した。更に、粉碎された国家機構に対して、「共産党宣言」の段階（一四七会）では「支配者階級と

軍の内戦が一九二一年まで持続した。だが、これらは、労働者階級が、コミューン型組織を形成し従って武装をするという基本の上になつた種々の戦術問題なのである。

日共は、構造改革派を「平和革命唯一論」と批判し、暴力革命の可能性を口先では認め、それへもそなえねばならないとしているが、それにそなえることの具体的内容は、何もない。口あたりのよい、両者の可能性を考慮するとは、彼等にとっては、まったくの利那主義であることは明らかである。

二、国際共産主義運動の歪曲

二つの可能性に対応すると日共は主張しつつも、実際には彼等は、マルクス・エンゲルス・レーニンや、それ以降の革命運動の中で、平和移行が、いかに可能性があるかを論証せんとしている所に、真意は現われている。我々は、彼等のおびただしい引用によるこの「論証」に対し、批判を行なっておく必要がある。

日共は、まず、オ一に、マルクスとエンゲルスの引用によって、彼等が、平和的移行の可能性を、イギリスとアメリカについて認めていたことを強調している。しかし、これは、日共のように「二つの可能性」を並列させ実践的には、平和革命におちいるものではなく、例外として、しかも同時に暴力革命への可能性と準備を決して忘れなかった。

レーニンは、帝国主義の到来と共に、もはや、かかる例外はなくなり、帝国主義権力を打倒するためには、暴力革命は普遍的となつたことをくりかえし力説し、オ二インスターの日和見主義と戦った。

四・二九論文は、マルクス・エンゲルスの中には平和移行への論及を見出し得たが、レーニンでは都合悪く、問題をすりかえ、レーニンが批判した議会への軽視をもって自己を正当化するほめになつ

ている。たしかにレーニンは、革命時や革命後だけではなく、すでに一九〇五才一次革命の後退の中で召還主義との闘争の中で、議会への軽視をいましめその革命的利用を説いたが、そのことは、決して議会で多数獲得を通じての革命を意味しないことは明白であろう。かくて、レーニンからの引用に困った評論員氏は、社会主義革命を直接の目標としていない、民主主義的任務（例えば、民族民主革命）の革命では、事情は異なることを最大の論拠として平和移行の可能性を云々しているのである。「民族民主主義的綱領のもとに広範な人民を民主主義的統一戦線に結集した民主主義革命を達成し、それを通じて社会主義への道をきりひろくことが問題になっている場合には、事情が根本的にことなってくることはだれにも容易に理解できるであろう。」（「前衛」六月号、p四二）

我々は、この点については、後に検討することにしてしよう。

四・二九論文は、マルクス・レーニンによって自己の主張を正当化しようとして試みているが、それにもまして、コミンテルン三・四回大会の統一戦線論及び七日大会の反ファシズム統一戦線論に依拠しようとしている。

周知のように、コミンテルン三回及び四回大会（一九二一、二二年）は、ドイツを中心とした、ヨーロッパの革命情勢が退潮にむかっている段階で、攻撃から包囲、大衆獲得の方針を打出した画期的大会であり、それは、特にレーニン及びトロツキーの指導と支持のもとになされたのであった。そして、四回大会で「労働者政府」の問題が、広範な議論をよび、それは指導部の中でも明確な決着をみなかったかに見える。（「コミンテルンドキュメント」のデグラスの註釈参照）だが、いずれにしても、それは、労働者政府のあり得る五つの場合を分類し、共産党が参加し得るのは二つの場合である

於いても実現されたものである。だが、このことは、オ2の結論である、この統一戦線政府の革命権力への前進を決して意味しない。歴史の示すところによれば、むしろ逆に、形成された人民戦線政府は、革命権力へ前進することなく崩壊している。フランスに於いては、ファシズムの恐威（ドイツ・ファシズム、国内ではクロワ・ド・フー）に対する労働者人民の戦いが展開され、社会党や、共産党をのりこえて（共産党は、当時、コミンテルンの社会ファシズム論に依拠していた）、かつそれらに統一戦線形成への圧力をかけた。三十六年の選挙で、急進社会党社会党、共産党を中心とした人民戦線派の勝利がもたらされ、レオン・ブルムを首班とした人民戦線政府が形成された。そのことは、労働者階級を勇気づけ新たな斗争の展開として発展したし、そのかきりで、人民戦線政府はその要求を一定取入れざるを得なかつた。だが、急進社会党や社会党の右からの攻撃と共産党の「統一」の美名による斗争の抑圧によって、人民戦線は後退し、やがて、ミニン・ヘン協定をめぐって崩壊した。このことは、人民戦線が、決して革命権力へ決して転化し得ぬことを示している。むしろ、人民戦線の成果とされているもの自体、下からの労働者階級の戦いとその圧力のもとに実行されたのであった。革命権力の樹立は、そのような戦いによってのみ樹立しうるし、人民戦線は、ブルジョアジーとの妥協のために、この下からの戦いを抑圧したのであった。

スペインに於いては、フランコとの戦いを通じて人民戦線は一層発展した。例えばヒュー・トマスの「スペイン市民戦争」が明らかにしているように、ブルジョアジーは、フランコの反乱に際して、労働者人民に武器を渡すことのばしにのばしそのことは立遅れをもちたらしめられている。そして戦いがはじまれば、それは当然、

とした。だが、我々が注意しなければならないのは、オ一に、この統一戦線及び労働者政府は、三・四回大会では、あくまでも労働者の統一戦線であり、労働者政府であり、他の階級との統一戦線、特に、ブルジョアの一部をふくむ人民戦線とは区別されることである。すでに構造改革派が提起し四・二九論文も主張するコミンテルン三・四回の統一戦線論→スターリンによる統一戦線の否定（社会ファシズム論等）→七回大会人民戦線による三・四回大会路線の復活なる図式は、まったくまちがっていることである。

オ二に、「労働者政府」が、それはプロレタリア独裁と同一であり、労働者を近づけるためにそう云うにすぎないという意見が（それ自体はあやまりであるが）四回大会で出されていることからわかるように、それはソヴェト権力樹立のための過渡的段階として位置づけられていることである。

少なくとも以上の二つの点で、人民戦線とも従って四・二九論文の主張とも異なっている。

四・二九論文は、何よりも七回大会反ファシズム人民戦線論に依拠していることは明らかである。論文は、フランス、スペインでの経験を総括して云う「議会で多数をしめて統一戦線政府を樹立することが可能であることを現実に示した。」「中略」この統一戦線政府を革命権力にむかって前進させ「中略」ソヴェト共和国ではなく、普通選挙にもつづいて国会を最高機関とする民主共和国が、人民の民主主義的権力の国家形態となることができることを具体的にあらわかにした。」（「前衛」六月号p四七・四八）

この結論には、三つのことが述べられている。オ一は、議会を通じて統一戦線政府が形成し得ることである。これは、フランスに於いてもスペインでもそうであったし、戦後に存いては、イタリアに

労働者人民の創意によってヘゲモニーは下へうつされ、革命権力の姿を取っていったのである。そして、土地改革等を進め、下からの戦いによって労働者人民の権力組織を形成せんとしたのは、一部のアレキストやp o u mなどであり、共産党は、抑圧したのが実際に依拠した力によってはじめて革命権力が樹立し得ることを物語っている。

オ二に、四・二九論文は、人民戦線を、「人民の民主主義権力」と規定しているが、これはいわゆる「移行」論に於ける権力規定をあいまいにおく以外のものではない。一般に高度に発展した資本主義国に於ける革命は、ブルジョア権力と労働者人民の権力が並存する二重権力状況を過渡期に持つ。かかる過渡期以前の権力は本質的にブルジョア権力以外のものではない。

人民戦線政府といえども、例えそれが、労働者人民の意志を一定程度反映しているとしても、本質的にブルジョア権力であることにはかわりはない。東欧諸国の経験からも出された人民民主主義なるものは、ソ連赤軍を背景としたものであり、それは特殊なものである。もちろん、ある情勢で生み出され得る社会党政権などの労働者政府をどう利用するかは重要なことではあっても、そのことによつてその政権の本質的規定を忘れてはならないのである。(註)

(註) この点については、コミンテルン第四回大会でもあいまいさを残しているように見える。レーニンやグラムシの問題提起もあり、慎重な検討が必要である。

三 国家論の歪曲と議会主義

さて、以上の事を検討した上で、我々は、日本に於ける革命の性

格、その中で国会の役割を見ることが出来る。

先にも若干述べた如く、四・二九論文は、国会を通じた平和的移行の可能性を、日本の革命の性格に帰している。即ち、当面する日本の革命が社会主義革命ではなく、民族民主革命だからというのである。「普通選挙権を活用して党と統一戦線が、投票で多数を獲得することを可能にする客観的条件が存在してあり——」（『前衛』六月号・五二頁）更に、平和移行の条件として、「日本の国家機構のなかで、国会が憲法上、政府主班の指名権をはじめ、大きな権限をもっている。」（同上・五二頁）ことをつけている。

四・二九論文が想定している移行状態は、まず第一段階は、フランスの人民戦線にみられる統一戦線とその政府の樹立であり、第二段階は、それを党綱領がいう民族民主革命へ転化する事である。

この論文では必ずしも明確ではないが、第一段階の統一戦線とその政府とは日共が従来「民主連合政府」とよんできたものを指すのであろう。そして、この論文では、それは革命が必然的にたどる一つの段階の如くえがかれてはいるが、従来は「必ずしもそれを経るわけではない」とされてきたものである。

この政権の性格は「権力への一つの過程であり、権力への橋頭保をにぎること」であり、国会における安定的多数によって支えられる。（論文は、一人二人多い不安定なものではダメだと註釈している）

四・二九論文は、確かに、かかる連合政府の成立前にブルジョアジーによる暴力の発動の行われる危険性にふれてはいる。だが、これに対してはただ、「このような可能性に対して警戒しなければならぬ」とことを云うのみであり、一体どのようにして対抗してゆくかを何もさし示してはいない。そこに、彼らが、実は、連合政権を通

じた革命、そのための議会での進出—すなわち平和移行唯一論—をおいて、ある条件のもとで、国会での多数をしめた統一戦線政府の成立し得る事自体はあり得ることである。

しかし、それは、四・二九論文が云うように、当面する革命の性格にかかわるものではない。四・二九論文は、当面する革命の性格が、民主主義革命だから国会での多数を獲得でき、社会主義革命だとその可能性が少なくなるかの如く主張する事によって、日本に於いて国会での安定多数の統一戦線政府の成立が大きな可能性を持つかの結論を導ぼうとしている。だが、これは結論を急ぐために強引にこじつけたものにすぎない。

それならば、日共は、この成立した統一戦線政府が第三段階へどのように移行し得ると考えているのであろうか。四・二九論文は、この点で、ソヴェト権力なしで、国会を最高機関とするいわゆる人民民主主義革命の成立し得ることを力説している。そして、革命後の国会は、ブルジョア議会制度のものではなく、「徹底した人民の民主主義にもとづき、真に国家権力全体を総括する—中略—現在の国会とは根本的にことなる新しい質的内容をもった、真に人民的な国会」（『前衛』六月号・七四—七五頁）としている。だが、これは言葉の羅列であって、どのような意味で「真に人民的」なのか一向に示されていない。

マルクスやレーニンは、コミニオン型組織を提起したのは、ただその事によってのみ、労働者人民の意志を表現することができるかと考えたのであった。だが、この点については、先にもふれたのでおくとして、我々は、第一段階から第二段階への移行について検討しよう。

第一段階で成立した統一戦線政府が、その後どのような推移をたどるかは、その政府の性格に規定されている。一般的に云いようことは、それは、ブルジョアジーからの攻撃にさらされ屈服するか、それとも大衆に依拠して革命を一層進めるかの過渡的なものだと云うことである。

四・二九論文は、統一戦線政府の性格についてあいまいなので、あり得る二つの場合について検討してみよう。第一の場合には、フランスの人民戦線の如く社会党を中心としたものである場合（日本でも、最もあり得る場合だが）である。この場合、労働者人民を弾圧して行くことは明らかである。この場合必要なのは、統一戦線政府の外にたつて、労働者人民の力に依拠し、労働者の戦闘組織を形成し、ソヴェトへ発展させる事である。

第二の場合、四・二九論文が考えているらしい共産党が、統一戦線政府のかなり重要な部分ないしは多数派を形成している場合であるが、この場合もブルジョアジーによる暴力の発動があることは明白であって、これに抗する為には、やはり、労働者人民の武装をふくんだ権力組織の必要なことは明らかである。

以上のように、いずれにしても必要なことは、労働者人民の力に依拠し、それをコミニオン型組織へ組織する事、まさにその意味で「暴力革命」の準備をすることなのである。その前提にたつて、はじめて、あり得るべき統一戦線政府への参加や利用を論じ、議会の利用を論ずることができるのである。

四・二九論文は、統一戦線政府から第二段階（即ち、人民民主主義権力）への移行が、国会を通じてなし得ることの有力な根拠として、日本の国会の広範な権限をあげている。だが、これ程おめでたな話はなし。そもそも国会の権限は、それを実行する行政権—暴力

装置なくして考えられないのであって、一般的に「大きな権限」を持つていふことを論じても無意味である。マルクスやレーニンは、だからこそ「議会ふうの団体ではない」「行動的な団体」の事を論じたのではなかったか。

さて、以上の事は、四・二九論文にそって若干の問題を論じたのであったが、云うまでもなく、彼らには、当面する革命が、民族民主的課題であるという前提がある。

ところで、彼らの論理にそって問題を考えたとしても、先に述べた第二段階、即ち民族民主統一戦線から社会主義革命へどのように移行するかは、不明である。第二段階の任務は、「アメリカ帝国主義の対日支配と日本独占への人民的統制や重要産業の独占企業の国有化など」であり、その権力の形態は、先に引用しておいたように「真に人民的な国会」だといっているのである。

だが、この革命と社会主義革命との区別と関連、その移行形態には何もふれられてはいない。そして、それはふれられるはずもないのである。何故なら、日本に於いて、ブルジョア権力と社会主義権力との間に、何か中間的な革命を想定することは、すでに、帝国主義復活論争で決着済みのものであり、それは共産党の伝統的な二段階戦略からくる虚構にすぎない。

以上を要約するならば、四・二九論文を一貫してつらぬくものは非平和的移行の可能性を口先では認めながら、実際はそれに対して何の準備もせず、ひたすら国会を通じて平和移行のみにしがみついた議会主義以外の何物でもない。

四・一七スト以降の共産党は、宮本体制によって固められ、この四・二九論文は、その偽善的性格を典型的に示している。

中国文化革命に対する 我々の態度

野崎進

はじめに
中国において進展しているプロレタリア文化革命に対して、あれこれの部分的評論の集積としてではなく、共産主義運動の本質論と現段階における世界革命論の戦略を結成する共産主義者の党派性の新たな展開として原則的立場をうちだすことが決定的に必要となった。ここにその討論を提起する。

文化革命に対する我々の結論はいくつかの留保条件をつけて、基本的に支持することである。

なお現在の世界共産主義と文化革命の位置づけについては佐伯同志が執筆し、ここでは社会主義建設路線と文化革命の位置づけの問題を限定した。構成は次の如くである。

- 一、過渡期社会の特質と課題
 - 二、後進国革命の困難性
 - 三、社会主義への二つの道
 - (一)プロレタリア独裁の歴史的経験の総括
 - 四、中国革命の特質
 - 五、中国文化大革命
- なお筆者の怠慢から二、三、四、五、を本号に掲載できなかった

ことを同志諸君におわびする。

一、過渡期社会の特徴

一、権力を奪取したプロレタリアートの最初の任務は基幹産業、金融部門の国有化を軸とする社会主義組織の基盤を確立することである。ロシア革命以来、「社会主義」政権の行なってきたこの処置は、ブルジョアジーの存立基盤を奪い、プロレタリア独裁の物質的基盤を確立するために、プロ独裁政権にとって回避することのできない最初の手続きである。しかし、これはプロ独裁政権のなすべき社会主義への第一歩であってそれ以上ではない。

二、プロ独裁政権は、国有化された基幹部門に依拠して、広汎に存在する資本主義ウクライド、小商品生産の除去を計らねばならない。即ち、中小企業、流通部門の組織化、農業の社会主義的集団化である。この組織過程は一挙に行なわれるのに比して長時間を要し、かつ困難である。この組織過程の難易は資本主義の高度化に比例する。資本主義的大農経営に到達した社会（英・米）のもとでは、労働者政権は農業集団化の難題に直面することはない。労働者消費組合運動の発展は、流通、分配の組織化をきわめて容易にする。

三、労働者政権による国有化は、全人民的所有の形式的達成にすぎない。高度に組織化された近代産業は科学技術者及び管理者を必要とする。計画経済の実施に必要な権力の集中、行政組織の肥大にも膨大な行政管理層を要する。ここに労働者国家における官僚主義発生の必然的な根拠がある。企業及び行政組織の管理者が固定し官僚に転化するのを妨ぐ唯一の保証はプロレタリアートによる下からの規制——絶えざる官僚主義発生のとの闘いとその制度的規制である。マルクスはパリ・コミューンの経験から、①官吏の労働者賃金、②一切の行政管理職の完全リコール制、③立憲府と行政府の統一、

④民兵制、のいわゆるコミューン四原則をもって、資本主義的官僚主義（形式的民主主義）に代るプロレタリア民主主義の制度的保証とした。

証とした。管理職を特権的地位たらしめないこのコミューン原則の実現によって、全人民的所有は実質化し、国有化された全生産手段は労働者自身のものとなる。国有化し全人民的所有とするソ連制マルクス主義（経済学教科書はその典型）は多大の経済的特権を有するソ連党官僚の現実を隠蔽するものであり、マルクス主義とは無縁である。

四、下からの官僚規制——プロレタリア民主主義の実現は容易ではない。マルクスを継承し、コミューン原則をかけたレーニンもみずからこの原則を破らざるをえなかった。ロシア資本主義の後進性によるプロレタリアートの管理能力の欠除、技術水準の低さから、ブルジョア専門家の活用が不可欠のため、彼らと妥協せざるを得なかったからである。

今日の先進資本主義国のプロレタリアートは資本主義の高度の組織化の結果として、ブルジョアジーに代替する管理能力を保有している。しかし、資本主義の教育の不平等は、プロレタリアート内部の能力差を生み出しており、コミューン原則実現に要求される全社会構成員が管理能力を保有する状態にはいたっていない。ブルジョア独裁は、又技術の独占でもある。プロレタリアートは専門技術からしめだされ、専門技術家達はブルジョア意識に色濃く染まっている。これは資本主義の労働者政権への一般的な負の遺産である。下からの批判、規制は、批判者たる大衆自身が批判の対象に代替する能力がなければ、批判は単に批判に終止し、規制も一時的なものとして、容易に官僚主義に逆行する。

プロレタリア民主主義の実現は、批判する大衆自身が能力をつけ、

官僚主義規制の実体的基礎を形成することによって保証される。このためには、資本主義の遺産を止揚する教育水準の向上と平準化が必要である。この場合、生産力向上のため、高級技術者育成の必要性と一般教育水準の向上との間に矛盾があり、一定の過渡的なパランスをとる必要がある。しかし短期的な生産力向上を至上命令として、高級技術者育成を全般的教育水準の向上に優先させるのは生産力主義であり、官僚主義を育成する。又長期的には生産力向上に役立たない。

五、プロレタリア民主主義を実現し、社会主義を建設する道は、四のみではなお充分ではない。コミューン原則の実施による全人民的所有の実質化、労働者人民の能力の形成を基礎としつつ、社会主義意識の向上が独自に組織されねばならない。資本主義の生産力向上の強烈な動機は利潤であり、個人々の社会的労働への参加の契機は物神化された貨幣への欲望である。生産手段の私的所有が廃止され、利潤動機の物的基盤が失われても、個人消費物資への欲求、より多い社会的分配を得ようとする意識は、社会的労働参加への契機として長く残存する。これは長い私的所有の歴史のうちにつちかわれたブルジョアの母胎の最たるものである。「社会主義における労働の質と量による分配」というのは今日の公認マルクス主義の理論である。教育費が国家社会負担である社会主義のもとで労働の質（倍加された労働）の差は社会に還元されねばならない。等量の労働供給には等量の分配を伴うのが社会主義の原則である。過渡期社会における等量労働における分配の差（賃金格差）は労働意欲を引出す一種の物質的刺戟であり、ブルジョア意識へのやむをえない妥協である。

ソ連、中国における「労働の質と量」理論はそれ自身誤りであり

彼らの「社会主義」の現実を合理化するものであるが、同時に、社会構成員の労働の契機として、格差（物質的刺戟）の果す役割が大きいこと、即ち、ブルジョア意識の残存がいかに根強いものであるかを示している。物質的刺戟の解消をもちばら生産力の増大による消費財供給の豊富化に依拠しようとするソ連をはじめとする「マルクス主義者」の常識は生産力主義に陥っている。生産力の増大は新たな物的欲求を生み出す。個人消費の欲求がそのまま放置されるなら、生産力の増大→欲求の増大の無限の循環がくり返されるであろうことは、今日の先進資本主義国における大衆のすさまじい個人消費への欲求を見れば明らかである。

社会主義における消費は、個人差を競う資本主義的消費から共同消費へとその質を変えねばならない。生産力の限界内で共同で消費し、共同の富を豊富化するために生産労働を行なうという社会的生産と個人の労働意欲が直結するように共同消費が目的意識的に組織されねばならない。

物的刺戟、「賃金」格差の解消、等量の労働に対する等量の分配は、消費の共同化を媒介に、社会主義意識に依拠して、目的意識的に断行しなければ実現できない。ここに社会主義政権下でのイデオロギー斗争の独自の役割がある。社会的生産労働への意欲を他人と比較した個人の欲求定足を契機とするブルジョア意識の克服は、長期にわたる社会主義意識とブルジョア意識との斗争である。この場合無論、生産力の上昇によって補足されねばならないがイデオロギーが先行する必要がある。共産主義者とその党はこの意識（思想）の闘いの先頭に立って、みすからの思想を体現しなければならぬ。ロシア革命における共産主義土曜労働はこの端初形態であり、中国における社会主義教育運動はより組織化された例である。

インミン原則である。これら一歩発展させると一般労働ないしは肉体労働と管理労働の交替ということである。これはさほど高度の生産力の上昇を前提しなくとも実現可能なことであり、同時に精神労働と肉体労働の区別の解消の重要なオ一段階である。中国における幹部の下放運動は中国の生産力水準での意識的試みとして評価すべきである。

都市と農村の区別、農業労働と工業労働の区分の解消は社会主義大農経営と大規模な農業機械化によってその基礎をえる。都市における農業、農村における工業、都市へ人口の過度集中は資本主義の無政府性の表現である。人民公社は、中国的特殊条件を考慮に入れねばならないが、工農区分の解消、都市と農村の統一を目ざす意欲的試みである。

七、レーニン死後の党内斗争における左派の敗北とスターリン派の覇権掌握によって、ソ連におけるプロレタリア独裁は億独裁に変質した。この現実の合理化のため、社会主義理論は著しく歪められ、混乱し、現在にいたっている。混乱の一つは共産主義に到る段階区分である。ゴータ個領によれば、①プロレタリアートの権力奪取から共産主義のオ一段階にいたる「革命的転換の時期」②共産主義のオ一段階③共産主義のオ二段階となる。

①はいくまでもなくプロレタリア独裁期である。この時期の政治的任務は、初期の数年間内外のブルジョアジーの反革命の粉砕が大きな比重を占める。しかしより重要なのはブルジョア社会の母胎との斗争であり、全人民の社会主義意識の形成といういわば教育的任務である。イデオロギー斗争を軸に絶えざる官僚主義化傾向との大衆的基盤に立つ斗争が不可欠である。晩年のレーニンは政府と党機関を覆う官僚主義を「何か奇怪なもの」と感じ、それとの斗争を決

文化革命は権力の奪取の政治革命の後、共産主義に到る過程で行なわれる社会構成員全体の意識変革、ブルジョア文化の止揚、プロレタリア文化の創造である。それは既に述べた如く生産労働の関するブルジョア意識の払拭を基軸とする思想上の階級斗争であり、ブルジョア意識の母胎を反映し、この変革に積極的ではない、これを歪曲し、固定化する保守的分子、官僚化傾向を持つ層との絶えざる下からの斗争が基礎である。

ブルジョア文化の特質である少数支配層とインテリの文化の律由から、広くプロレタリア人民に文化を解放し、プロレタリアートによる文化の創造が目的である以上、特定のイデオロギー、文化の官僚的おしつけはプロレタリアートの主体性を破壊し、文化革命を矮小化してしまふ。プロレタリアートはブルジョアジーを含む過去の人類史の文化遺産の一切を継承し、みすからの世界史的位階と思想性に依拠して自立的に文化を発展させてこそ、それはブルジョア文化を越えて人間性を発揚させるものとなる。その意味で、芸術は党の関与すべき領域ではないのである。

六、共産主義社会の特質は分業の解消である。高度の生産は高度の分業を前提とする。生産組織としての分業を解体することは勿論できない。分業の解消とは労働主体たる社会構成員が分業の一分野に職業として固定することを解消し、全職種を交替制にすることである。この状態は、単純労働の完全なオートメ化、全社会構成員に対する高度の科学技術教育、そのための生産力の高度化による労働時間の極度の短縮を条件とする。勿論、このような事態は遠い未来のことであって、我々が考える必要のないことである。問題は未来の目標を基準に過渡期における段階的処置として、生産力に照応した生産関係をいかに意識的に組織するかということにある。この出発点はコ

意しながら彼の死がそれをさえぎった。トロツキー旗下の左派はその後のスターリン官僚派との斗争で党内斗争の狭い枠の中にとじこめられ、大衆的基盤を持たぬまま敗れ去った歴史的教訓を忘れてはならない。

②の段階は一般に社会主義社会といわれるものである。この段階の指標は政治的にはプロ独の解体（党の解消）であり、経済的には貨幣の止と労働証書の採用（労働の量による分配）である。

①から②への移行は、勿論、連続的なものであって、ある日突然行なわれるものではない。

社会主義社会の統一規定が存在しない以上、プロ独期からオ一段階を含めて社会主義と名づけることは政権の社会主義的性格という意味で誤りではない。しかし、①、②の内容上の相異を不明確にすることは許されない。

一九三六年スターリンはソ連を社会主義の完成と規定して官僚独裁の現実の理論的陰蔽を試みた。スターリン官僚の今日の後継者達は今日のソ連を社会主義の高次の段階、ないし共産主義へさしかかりつつある社会と規定して、膨大な官僚層の存在するプロ独裁の偏奇形態であるソ連の実体を世界及びソ連の労働者大衆から陰蔽している。

中国の場合、ソ連修正主義に対する左翼的反発からプロ独と階級斗争をオ一段階にまで延長しているともとれる不明確さが理論的弱点の一つである。（未完）

アメリカにおける新しい波
 Ⅱ 黒人運動とニュー・レフト

葛木 曾津彦

一、アメリカは合衆国である

アメリカを論じる場合、まず確認せねばならないことは、アメリカの歴史的・地理的条件についてである。

アメリカ合衆国の面積は約七八三万平方キロ（アラスカ、ハワイ等を含む）で日本の面積三七万平方キロの約二二倍に当る広さを持ち、総人口は約一億九千万人である。しかし、この人口は、イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・ポーランド・その他のヨーロッパ諸民族・黒人・プエルトリコ人・アメリカインディアン・少数の中国人・日本人等、色々の民族一人種で構成されている。

又、その歴史は、一七七六年の独立宣言以来、約二百年。それ以前の植民地時代を含めても約四百余年にしかならない。

これらの歴史的・地理的条件が生みだしたものは、「コミュニティ」と呼ばれる地域自治体日根強い地方主義、地域主義である。マルクスもかつて『新ライン新聞』で指摘したように、アメリカにおける一つの州は、ヨーロッパにおける一国家に相当する地域的広さと、その州独自の歴史的物質的成立条件をもっているものであり、故

に、アメリカ合衆国とは、それぞれほとんど独立した州を寄せ集めた文字通りの合衆国なのだということである。故に合衆国とは全ヨーロッパが一つの国家的統一を形成したものに、匹敵すると考えてよいということが出来る。

そこで、アメリカ市民の間では、自らが属するコミュニティの利益を優先させる地方意識がきわめて強いことも当然と云えよう。彼らが地方の出来事や、利益、せいぜい合衆国全体にその目を向けることはあっても、全世界的な事件に、ヨーロッパの諸事件に、特にアジアの諸事件に目を向けることはほとんどなかったといつてよい。その例を二、三あげてみよう。

一九六五年のA・T・ステイルによる「米国民と中国」によると、朝鮮戦争や、毎年、中国の国連加入問題が世界的にただされたり、しかも米中対決がベトナム戦争を契機に再び論議され、米政府自らの中国封じ込め政策にもかかわらず、六五年当時で、実にアメリカ人の二八%が中国が共産主義者の政権下にあることを知らなかったと報告している。

別の例は、日本の『朝日』『毎日』『読売』等の全国紙がアメリカ

には一紙もないという事実であり、アメリカで最大の発行部数をもっているのは、『ニューヨーク・デイリー・ニュース』で、平日二百万部、日曜四百万部、次が『シカゴ・トリビューン』の平日九十万部、日曜二百万部の順で、これらもニューヨーク・シカゴという大都市がその発行の中心で、全米に販売網をもっているわけではなく、また地方では売れないのである。アメリカの新聞は故にローカル・ニュース重視の質の悪い新聞であり、全国的視野からの報道・全世界的なニュースはよほどの大事件でもないとなげない。故にアメリカには地方にそれぞれの地方の問題や利益やニュースをとりあげるローカル新聞はあっても、レベルの高い全国紙は無いのである。『ニューヨーク・タイムズ』や『クリスチャン・サイエンス・モニター』、『ワシントン・ポスト』、『ボルティモア・サン』等の質の高い日本でも知られている全国的視野に立った新聞は大量に無縁であり、学生やインテリ層によって読まれているにすぎないし、故に発行部数も少ない。

そこで全国的コミュニケーションとしてはNBC・CBS・ABCの三大テレビ放送局のニュース、ニュース解説番組、それに『ライフ』『タイム』『ニューズ・ウィーク』『アメリカン・ワールド・レポート』『USニュース』『ルック』等の全国的雑誌をあげる

ことができるにすぎない。以上の例からもアメリカにおける地方主義がいかに根強いものであるかがわかっていただけるであろう。ベトナム戦争に対するアメリカ市民の関心のうすさも一つはここに理由がある。「コミュニティ」地域自治体は、ニューヨークやボストンのような都市においても、それぞれの区が区議会をもち、行政・財政の執行機関をもち、小・中学校を運営し、それぞれ自分の区の文化・厚生施設をもつて

いる。ただし、自治体警察は郡の管轄下にある。これだけでも彼らが、自分達の周囲の問題にだけ強い関心をうばわれているのに十分である。しかも、巨大なアメリカの独占資本の支配の下で、資本の優勝劣敗の能力主義はさまざまに貫徹している。社長・部長を始めとする管理職もその能力主義、能率主義のまえば例外ではありえない。故に、労働者間の競争はいやおうなしに激烈であり、そしてそこに、個人主義・利己主義・ブルジョワイデオロギー・自由競争の神話・民主主義の神話（ブルジョワ民主主義の幻想性の貫徹）、リンカーンの信仰（丸太小屋からホワイトハウスまで）が貫徹し、強力なナショナリズム（国家主義）の偉大なアメリカ、これらのアメリカ」という反共愛国主義が形成される土台がある。

二、黒人暴動、ベトナム反戦運動の社会的背景

しかし、右に展開した地域主義やブルジョア民主主義の幻想性等、いままでも打破れなかった古いアメリカに対する突破口が、黒人問題・ベトナム戦争を契機として造りだされつつあることはおおいに注目しなければならぬ。

ベトナム戦争費は、六五―六八会計年度で、月約二〇億ドル、年一四〇億ドル（二二四〇億ドル）で国防費は約六〇〇億ドル（二一兆六千億ドル）であった。しかし、この予算を過去の戦争費、その国民総生産に占める割合で比較してみると、

- * 第二次世界大戦の最高戦費八六〇億ドル
- 当時の国民総生産に占める割合 四二%
- * 朝鮮戦争（一九五〇―五三年最高）四九〇億ドル
- 当時の国民総生産に占める割合 一三%
- * ベトナム戦争（一九六六年）を含む国防費五八〇億ドル

国民総所得に占める割合
は三多以下)

八多(ベトナム戦費だけで

であり、ベトナム戦費の国民所得へ及ぼす影響はそれほど大きくないように見える。これを可能にしているのは、アメリカ帝国主義の巨大な生産力(六六年国民総生産額七二五〇億ドル、約二六〇兆円)十分な戦力の備蓄、ジョンソン大統領の増税引きのばし策等である。このことがアメリカ国民のベトナム戦争への無関心を生み出す一因ともなっていたのであるが、反面、ベトナム戦争の増加は六五―六六年のアメリカの経済拡大に及ぼした影響は三〇%を占めるものとみつもられている。このことが昨年の消費物価の上昇となって表面化し、政府の必死のドル防衛政策にもかかわらず、金の流出は続き、国際収支は年間二〇億ドルの赤字となってあらわれた。

更に六七―六八会計年度におけるベトナム戦争費は、昨年超過分を含めて三二〇億ドル(十一兆五二〇〇億円)、通常軍事費五五〇億ドル、宇宙開発費五〇億ドルを含めて、全軍事関係予算は九二〇億ドルで連邦予算総額の六八%を占める様になり、アメリカ経済における軍事機構は一段と強化され、一般会計予算の縮小により(四三〇億ドル)、国民生活へのしわよせは大きくなってきた。

昨年のベトナム戦争のための五〇億ドルの起費が不発に終り、上半期の景気後退による税収減と、支出の大中増加により、六八会計年度の財政赤字は当初の政府予想の八一億ドルを大中に上まわり、史上最高の二百億ドルに達するとみられている。ここにいたってジョンソン政権も増税にふみきらなくなった様であり、今迄検討してきた一率六多の増税でもう不十分と、もっと大中を増税案を、戦争税として議会に提出する予定で、遅くとも来年一月には実施される公算が大きくなった。ここにアメリカ国民は、いまや直接的な

四五歳―五四歳 二四%

五一%

へと大中に増加している。

一九三八年フーバ大統領は「アメリカは過去のいかなる時よりも貧困に対する最終的勝利に向って進んでいる。この国から貧困が絶滅されるのはもう目の前までできている」とおみえをきった。それから三〇年、六六年における年収三千ドル以下(百八万円以内)の極貧層の人口は三千四百万人、三千ドルから四千ドルの貧困層は一千六百万人、双方を合計すると約五千万人の貧民がアメリカに住んでいるのである。それは実にアメリカ総人口一億九千万人の四分の一強に当る。彼らの(一世帯当り)週収入は平均六〇ドル、一日一人当り生活費二ドル一〇セント(約七六〇円)、内一ドル四〇セントはアパート代・被服費・その他(彼らの多くは借金をしている)で多い者は、収入の二〇―四〇%を借金の返済にあてねばならぬ(残り七〇セント(二五〇円)が食費である。しかし、食事に關しては一ドルが百円前後の購買力しかない)で七〇セントは日本円で七〇円―百円の購買力しかないことになる。ここから彼等がどの様な生活をしているか想像ができるであろう。特に総人口の十%に当る一千九百万人の黒人層の大部分はもっと悪い状態にあり、南部における黒人の一世帯週給は一〇―二〇ドルというもとも低いひどいものである。

この貧民層を構成しているのは右に述べた黒人の他にプエルトリコ人、老人、未亡人(特に子供持ち)である。

巨大なアメリカ独占資本がいかにこの階級を最もひどく搾取し、彼らに未曾有の五年間の繁栄のしわよせを押しつけたかが次の統計からも判断することができる。

六二年からの五年間の通算で企業利潤は九〇%増加し、六六年の

―徴兵、ベトナム派兵以外に―戦争の影響をうけることになり、しかも、増税は、政府の一般会計予算と相まって、その生活面に大きな影響をあたえることになる。

ベトナム戦争費の増加と国防費の急激な膨脹がアメリカ経済の軍事機構化を激しくおし進め、それが国民生活にいかにか大きな影響をあたえ、そのことが、アメリカにおける最下層を形成する黒人・プエルトリコ人等の貧困者層に強搾取と大きなしわよせをもたらした。黒人暴動勃発の最大の原因となっていることをみなければならぬ。

六五―六六年の経済拡大にベトナム戦争が及ぼした影響は三〇%を占めることは前述したが、これが六五・六六年の物価上昇(年率二多の上昇)となって表面化した。例をあげると、タマゴ一ダースが五三セントから七三セントへ、バター一ポンドが六八セントから八〇セントへ、ベーコン一ポンドが八〇セントから一ドル一〇セントへ、パンが一〇多値上りした。

アメリカにおける国民の平均年収は六七〇〇ドルで、『読売新聞』「これがアメリカだ」に紹介されている四人家族のあるサラリーマンは年収約七千四百ドル、週給一七〇ドルで平均よりも少し上にあるわけであるが、週給一七〇ドルの内四〇ドルは超過勤務手当であり、残業が彼等の生活を支えていることを告白している。

事実、全労働者数の五・五%に当る四〇〇万人が勤め以外のアルバイト収入で生活を支えており、共カセギも多くなり、既婚婦人の、それも高年齢層の職場進出が大中に増加している。

全労働者人口に占める女性の比率は、五六年の三〇%から六六年の三四%へ、年齢層別女性人口における就業者数の比率は、

三五歳―四四歳 二九%

四六%

戦前

一九六六年

第二・四半期(四―六月)だけでトップクラスの企業五三七社の純益は三一億ドル(約一兆一千億円)にのぼり前年比一六%の増加に比べ、五年間の労働者の実質収入は一〇%しか増加せず、時に六六年八月の労働者の購買力は二・三・四%(五七―五九年一〇〇)で六五年の一・四・二%に比べ低下している。この間における資本の搾取率がいかに高くなったか、故に利潤がいかに大きなものであったかは次の統計がしめしている。

六〇年―六五年の単位労働当りのコストは一九%低下したのに比べ、卸売物価は一七%上昇した。六六年上半期では単位労働当りのコストは〇・一%上昇したが、卸売物価は三・八%も上昇した。

右に述べた所からベトナム戦争の拡大、国防費の膨脹、アメリカ資本主義の軍事経済化の強化、一般会計予算の縮小、これらもたらす物価上昇、強搾取、合理化がいかに、労働者・貧民層を直接におびやかすかは以上で明らかであろう。一般会計予算がいかに膨大なアメリカ軍事機構のためにしわよせされているかは、コロンビア大学のシーモール・メルマン(開発計画専攻)の次の話しによって証明されている。「都市計画には、連邦予算だけで毎年一五〇億ドル以上必要なのに現在は一〇億ドルしかない。連邦政府の研究開発の予算は全部で一六〇億ドルあるが、九〇%が国防総省、原子力委員会、宇宙開発局にとられてしまつて重要産業である建設業やアパート建築のための研究所はなんと一つもないのです。商船の建造工程の能率を研究する研究所もなければ、機械産業など他の分野でも民需用の研究所はほとんどない。

アメリカの軍事費は九二〇億ドルだから、人類史上最大を誇る国民総生産七三〇〇億ドルの一〇%から一五%にしか当らない勘定だが実はこの軍需に、アメリカの科学技術開発の成果の三分の二以上

をつぎこんでしまっている。……………

現在七〇〇万人のアメリカ人が最悪の住宅(※下水道も完備せず壁はおち文字通りのブラック住宅)に住んでいる。市民生活の向上のため住宅・水道・下水道を抜本的に改善しようと思つたら毎年七六〇億ドル必要なんだが現状では手のほどこしようもない。昨年の夏には、この劣悪な密集住宅で暴動が起つた。鎮圧のため軍隊まで出動したところもある。こんな状態がつづけば、いまに絶望的な反乱が起りかねない(我々にとっては絶望的でなく希望のもてる反乱がすでに始まっている)……………(朝日ジャーナル七月二三日号「アメリカ報告」による。尚、※印内の文章は筆者の挿入)

しかも、そのとほしい予算のなかで、なんとか改善し、スラムを撤去して新式高層アパートを建設しても、シカゴの例が示しているように、中級以上の収入をもつサラリーマンや小ブルがアパートを占拠してしまい、もとスラムに住んでいた黒人や貧民は一人も収容されず追い払われ、結局、貧民は他のスラムに流れ込むしかなく、彼らの状態は少しも改善されていない。

職場においても黒人労働者と白人労働者の間には、同一労働同一賃金の原則は守られていても、他の労働条件には明確な差別が存在し、黒人やプエルトリコ人には昇進の道は絶無である。雇用そのものに差別が存在し、黒人、プエルトリコ人の失業率は白人労働者に比べはるかに高い。(注、失業率は白人労働者の約二倍)

以上が黒人暴動、黒人解放闘争、ベトナム反戦運動の背景である。

三、アメリカにおける政治的動向

そこで、これらの諸闘争の発展と方向を述べることになるがその前にアメリカの政治的動向について一言述べておかねばならない。

政治的には、帝国主義段階へのアメリカ資本主義の移行とともに第一次大戦後の大恐慌を契機として、連邦政府の権限強化、(連邦予算の大幅な増加に表われている)経済政策の拡大、連邦警察、常備軍の拡大、強化が行われ、第二次大戦後は、アメリカ帝国主義の巨大化、反共・反革命を旗印としたヨーロッパ・アジア・中近東等への進出にともなう一段と連邦政府の機構拡大・強化はすすみ、特に大統領の指導性、権限の強化は拡充され、四六年の雇用法の制定以来、企業の価格決定、賃金決定への介入は進み、労働争議への一方的な政府介入権等が確立されてきた。

特に戦後一貫して進められた国防強化、国防予算の膨張は、経済の軍事化とともに、行政府の軍事機構の強化拡大となつて表われ、中共情報局(CIA)、国防総省(ペンタゴン)、国防省の機構拡大・権限強化、これら行政府への情報集中とともに連邦政府高級官僚への権力の集中、その補佐役としての頭脳提供者である大学教授層の右傾化と地位・発言力の強化となつて表われている。特に大統領の権限・権力はアメリカ史上かつてない程に強化・拡大されており、六四年の「ベトナム決議」が示すように外交問題では「大統領が考えるいかなる権力も行使できる」権限を与えられており、カルフォニア大学のシュアマン教授に「いまやアメリカは、ナチス・ドイツやかつての日本と同じ、ただしアメリカ的特徴をもった技術的なファシズム・全体主義国家であり、軍国主義国家である」といわしめていた程である。

これら行政府の権限拡大・強化といちじるしい議会無視に対して昨年行われたフルブライト上院外交委員長長の「ベトナム・中国問題聴聞会」は議会のリベラル(自由)派の連邦行政府への反発であつた。

アメリカにおける地方主義がいかに根強いものであるかは前述したが、一方、それを打ち破る経済的・政治的動向はアメリカ資本主義の発展とともにたえず前進してきた。経済的には、アメリカ独占資本の巨大化と共に工業は、シカゴ、デトロイト(自動車資本)等の東部工業地帯、カルフォルニア南部、アメリカ・中・南部の石油資本、カルフォルニアを中心とする太平洋岸の宇宙産業等、工業中心地が存在するとは云え、方向としては、工業地帯への資本の集中の段階から、全米に広く、産業資本が分散する方へ進みつつあること、又、ニューヨーク、シカゴ等の大都市を始め地方都市へも人口が集中(特に黒人が南部農業地帯から大都市に集中)しつつある。

但し、大都市における中産階級は都市近郊に逃避する傾向にあり、都市内部そのものは、ニューヨークのハーレムの様に急速に貧民の大スラム街に変化しつつある。農村人口は現在でも総人口の八%であるが、最近の過剰小麦の急速の消化と共に六一年備蓄小麦一四一一万ブルシエルが六六年には五〇〇万ブッセル(減少)農家の収入は四四五億ドルと六五年度比一四%も伸びており、そこから農業経営規模の一戸当りの急速な拡大とともに競争も激化しており小規模農家の離農、都市への農村人口の流入の増加がおこっている。六六年の統計予想では八〇年代にはアメリカ農業の農場数は現代の六〇〇万から一〇〇〇万に、一戸当り農場面積は、現代の一三〇ヘクタールから二六〇ないし三六〇ヘクタールへ二倍ないし三倍増し、必要経費は現代の三万五千ドルから五万五千ドルに増加するとみられている。故にアメリカにおける農業の階層分化と農業人口の減少は更に増加することになる。これらは労働人口の流動の激化、都市における労働者の競争の激化、経済的・政治的訓練等とともに地方主義、ブルジョアイデオロギの支配を打ちやぶる経済的側面である。

更に、先述した社会問題の深刻化等から、住宅・下水道等都市の再開発は、あらゆる都市で焦眉の問題となつてきているが、都市人口の増加や都市内部での貧困層の増大、特に黒人の占める割合が、アメリカ全人口にしめる割合では一〇%であるのに対して都市では二〇〜三〇%に増加している事、中産階級の都市近郊への逃避などからの税収減、とりくまねばならぬ問題の大きさ(教育・雇用等)から州政府・地方自治体の行・財政では手に負えなくなつており、ここから連邦政府の行・財政援助の必要性の増加と相まって、連邦政府の州・地方自治体への介入、中央集権化は進んでいる。

そして、ベトナム戦争のエスカレーションと激化は、挙国一致の反共戦争の遂行へと国論の統一を要求されており、ジョンソンの発言を始め、ウェスト・モートランド南ベトナム派遣軍司令官の米議会での報告にあるように、反戦は利敵行為であり、反戦はアメリカの敵である、いまこそ愛国主義の発揚を、と述べ、ハンフリー副大統領の「ベトナム反戦運動にはFBI(連邦警察)が注目している」等と、反共ナショナリズムを強力に遂行しながら、反戦運動・黒人解放闘争には強力を弾圧でのぞむ意志統一を行っている。

以上の様なジョンソン政権による反共ナショナリズム、強力な国家主義の前に、アメリカ全人民は「反共か!共産主義か!愛国か!アメリカの敵か!」ナショナリズムか!インターナショナルか!」を一人一人が問われ、おのおの立場・階級でその立場を鮮明にせねばならぬ様な段階にきており、アメリカ史上かつてない程に、全アメリカ国民の左右への分裂、混乱がおこつており、国際・国内的な社会・政治動向の進展とともにこの分裂は、更に一段と鮮明になり、暴発点に向つて進行している。アメリカにおける大学教授・学生等のインテリ層の左右への動揺と振巾は以上のことを物語っている。

以上のようアメリカにおける政治・経済・社会的動向は、ア

メ
リカにおける地方主義やブルジョア民主主義の幻想性は、この政治
的・社会的背景の中からはぐくまれ強力に生みだされ発展してきた
黒人運動、ベトナム反戦運動、諸々の市民運動の発展、闘争の激化
とともに、つまり、資本の側と反体制の側との両方の動向と運動に
よって、そして、両方の激しいぶつかり合いによって打破られ、暴
露され、すべてのアメリカ人いやでも目を開かせ、運動の中にま
きこませ、態度表明をせまり、これらの激動の本質、アメリカの本
質についての追求の方向をせまり、全世界の動きについて、その中
でのアメリカについて考えるという、全体的批判を生みださせ、問
題の解決に向って、各々がおかれてある条件や階級的立場からの行
動を生み出させつつある。

ここに、古いアメリカを打破る新しいアメリカが、アメリカ帝国
主義を打倒し、世界革命の巨大な一環として社会主義アメリカを生
み出す可能性が開けつつあるといえる。

しかし、アメリカにおける共産主義革命はどの様な部分によって
遂行されるのか？はたして、それは本当に可能なのか？

生まれて数年にしかならないニューレフトといわれるアメリカの
若い運動の芽は、この巨大な変革の前衛としての役割をはたしうる
のであろうか？

彼らほどのような理論・組織をもち、どのような運動を行い、如
何なる方向を旨ざしているものであろうか？

四、新しいアメリカは生れるか？

—ニュー・レフトの運動と動向—

① 公民権運動とSNCC

アメリカにおける左翼の運動は、第一次大戦後の労働者階級の運
動と、一九三〇年代のインテリ層の運動（現在、オールド・レフト
と言われているもの、レオ・ヒューバーマンやP・スウィージ等がこ
れにあたる）があったにすぎない。第二次大戦後、特に朝鮮戦争後
のマッカーシズム、レッドパージによってアメリカにおける左翼運
動は沈黙させられてきた。

一方、黒人運動は一九四三年のデトロイト暴動等、黒人のアメ
リカ市民社会そのものからの疎外状態からくる自然発生的な黒人暴動
を契機に「有色人種地位向上協会」(NAACP)とよばれる白人、
黒人の相方で組織される市民運動が戦後一貫して展開されてきた。
NAACPは、その名の通り、黒人のアメリカ・ブルジョア社会内
への組み入れを旨ざしているものであり、教育の機会均等（白黒共
学）、黒人の選挙権・法的地位の確立等、最終的には公民権運動に収
約されるものであった。この段階における黒人運動は、特に人種差
別、経済的従属関係の強い南部諸州で、ルーサ・キンブのひきいる
南部キリスト者指導会議(SCLC)、「全国都市連盟」急進的な、
「人種平等会議」「黒人回教団」等を含めて展開されてきた。この段
階においては、運動はブルジョア市民主義的運動の域をでておらず、
ブルジョア社会内部における黒人の法的地位の確立が黒人の経済・
社会・政治的解放をもたらすという幻想が強く支配していた。しか
し、この様な市民主義的運動の段階に於ても、運動は資本の人種差
別をテコとした分断支配のもとで官権を始め、人種差別主義者の激
しい弾圧とテロに遭遇した。

このことが左記の幻想を強める役割をはたしましたが、一方では、
南部諸州の黒人の社会的・経済的状況の認識への深まりと共に、問
題の本質は、法的・政治的差別にあるのではなく、アメリカブルジ
ョア社会における黒人の社会的・経済的立場にあるという認識を生
みださせた。この認識のもとに一九六〇年、二五才の若い黒人指導
者・カーマイケルの「学生非暴力調整委員会」(SNCC)が誕生し
た。カーマイケルは、全米一千九百万の黒人の内、そのほとんどが
貧民であり、その五〇%にあたる九百万人が年収三千ドル以下の極
貧層、さらにその九百万人の四〇%にあたる三百六〇万人が、年収
一千五百ドル（五四万円）にみたぬ超極貧層である事実等から、黒
人が白人からいかに搾取されているかを指摘し、黒人問題は、失業
・雇用・住宅・教育等の生活・社会問題であり、白人の黒人支配の
打倒、白人の搾取からの黒人の解放を運動の中心においた。この彼
の認識のスローガンの表現が、「ブラック・パワー（黒い力）」
「黒人の手に権力を」であった。(註)そして、黒人運動の主流は、
「NAACP」、「全国都市連盟」から、SNCCの影響と現実の
状況の認識から、白・黒統合による黒人の経済・社会的地位の向上
へ運動の中心を置きかえたルーサ・キンブの「SCLC」と左派急
進派の「SNCC」、「人種平等会議(CORE)」、「黒人回教団」
へと移っていった。(註) 脱文、この箇所四九頁にまわりました
文章がはいります。

② 「ミシシッピ」の夏計画」とSDS

更に一九六四年、南部ミシシッピを中心とする公民権運動はア
メリカ学生運動の重大な転回点をもたらした。アメリカにおける学
生運動は、反体制的なものとしては戦前・戦後、皆無であったとい
ってよい。しかし、アメリカ帝国主義の発展と戦後の巨大な軍事機

構化は、それらを支える科学・技術者層の大巾な増加、官僚機構の
巨大化による官僚層の人員増加の要求、連邦政府の政策決定にお
けるブレイン・トラストとしてのインテリ層の重要性の増大などが、
戦後における大学生の急増をもたらした。アメリカにおいても日本の
大学におけると同様なマス・プロ教育をもたらす程になった。アメ
リカにおける大学が、ブルジョア社会のエリート・コースとしてい
かに魅力あるものであるかは、大学卒の給与体系にもあらわれてい
る。大学卒の給与は、年収、学部卒が文科系で七三〇〇ドル、理科
系八五〇〇ドル、修士は文科系の九千ドルから理科系の一万ドル、
博士は一万四千ドル前後と、アメリカの総平均年収が約七千ドルで
あるのと比較すれば、いかにめざまれたものであるかがわかるであ
らう。しかも、ベトナム戦争のエスカレーションとともに徴兵強化
が行われている現在、一八歳における徴兵が、二年制の短大・四年
制の大学・三年の大学院生には免除される（但し、五点満点で三点
以下のものには免除は取り消される）特点が与えられていることも
作用して、大学生は更に急増し、六六年度の進学率は六五年度比
九・一%増大した。

この様な大学のマス・プロ化は大衆化は同時に、アメリカ社会に
おける構造変化、矛盾の激化、その表現としての黒人暴動、運動の
激化、ベトナム戦争への米帝の介入とともにアメリカにおける大学
生の内部に新しい視点と運動の目ざめをはぐくんできた。その芽は、
すでに韓国の李承晩政権打倒の学生運動、トルコのメンデレス政権
を倒した学生運動、日本の安保全学連の安保闘争、キューバ革命等
の一連の世界的な運動の波が生みだしていた（当時、キューバ革命
に共鳴したアメリカ学生が、政府の逮捕命令を無視して、キューバ
を訪問した事件があった）。この芽は、六二年、ニューレフトの運

動として表面化するが、当時は問題のとらえ方が実感的・観念的域を越えることができず、アナキに近いものであった。

このニュー・レフトといわれる学生運動に明確な方向と目標、組織をもたらしただのが、六四年夏の「ミシシッピの夏計画」であった。当時、ルーサー・キングのSCLC、NAACP、COREを中心とする公民権運動が最高潮に達していたことは先述した。「ミシシッピの夏計画」では、公民権運動に参加すべく、東部・中西部の学生七〇〇名が南部に移住し、黒人の投票権登録運動に積極的に参加した。彼らは、南部の黒人のスラムの中で生活し、黒人の生活状態を身をもって知り、更に、黒人と共に運動を展開するなかで、官権の激しい弾圧と白人暴徒のテロで黒人や仲間が負傷し、虐殺されるのを目撃したとき、アメリカ社会の全体的批判への目を開かれたのである。更に、六四年十一月の大統領選挙への民主党全国大会に、彼らが、その運動のなかで黒人政党として結成した「ミシシッピ自由民主党」(MFDP)は、四名の白人人種統合論者を含めた六八名の地区代表を認める様要求した。南部民主党は人種差別論者の地主層によって構成されており、黒人は投票権をもたず、黒人の地区代表は皆無の状態であった。このMFDPの動きが全米にテレビ放送されたこともあって、MFDPの要求する黒人地区代表を認める様、強い世論の働きかけがあって始めて民主党本部はMFDPの二名の代表を認めるという妥協案をだした。この時、彼らは、憤然としてこの妥協案をけり、議会主義への幻想をすてたのであった。(このときルーサー・キングはこの妥協案をむように主張した)

この「ミシシッピの夏計画」に於ける運動は、彼らに黒人問題がたんなる政治的問題ではなく経済的・社会的問題であること、そして、黒人が当面している問題は実は全米の労働者・学生の問題で本を過ぎり、うわべだけを読む。宿題の本のリストはなんの脈絡もないものやたらとならべ、しかもそれを大学院生の助手が教える。……しかも皮肉なことに社会学の講義では現代の大衆社会アメリカではこの現状を改善することは困難なのだということ、科学的に教えてくれる。教授の講義というのはファイベート社が出版しているプリントそのまま、教授が学生と議論するなどということはおよそない。時期がくれば機械的に試験して二〇〇単位とれば卒業ということになる。学生は試験問題に答えるためにしか勉強しない。……いまの大学は非人間的な官僚機構であり産業が要求する人間を製造する巨大な工場だ。学生はこのオートメ工場での最も創造的な衝動を抑圧され、そして体制の一部にくりこまれる。

以上が彼の論文であるが抜萃である為、これだけでは十分にその論点が理解しにくい点もあるが、当時における学生運動家の社会認識と視点がどのようなものであるかを理解することはできる。

しかし、我々がここで最も注目しなければならないアメリカ学生運動の新しい波の中心は、六二年に結成されたこの六四年夏の「ミシシッピの夏計画」において明確な運動の視点をえた「民主主義社会のための学生運動」(SDS)である。SDSは、この計画の当初から南部、東部を始めとする黒人スラムに自ら飛びこんでいて、スラムで黒人と共に生活し、黒人と共にアメリカ社会の最底辺から運動を展開してきた。故に彼らは、アメリカ社会の矛盾を最も良く把握できる位置にあったと云ってよい。彼らは黒人を初めとするスラムの住民の生活のみ、経験し、黒人と共に運動を展開するなかで国家権力の激しい弾圧、人種差別主義者のテロに遭遇し、白人のテロリストが、官権に検挙されても、すぐ釈放され、白中どうとうと町の

もあること、そして、このような社会的・経済的問題を生みだしている本質は、アメリカ帝国主義そのものであること、ベトナムに対するアメリカの介入も、ベトナム人民の革命闘争を圧殺しようとするアメリカの反革命戦争も、実はこのアメリカ帝国主義のアメリカ人民の搾取と支配の延長であるという視点を与えた。公民権運動の限界を知り、この運動のなかで、運動の組織化と方向、目標を学んでこれらの学生は、六四年後半から各大学に帰り、新たな運動を展開する主流となった。六四年暮れから六五年の始めにかけて、カリフォルニア大学やエル大学・コロンビア大学を始め、全米の多くの大学で行われた「黒人問題・ベトナム問題のティチ・イン」は彼らによって展開されたものであった。これら各大学における運動のなかでバークレのカリフォルニア大学における闘争は最も激烈で象徴的なものである。カリフォルニア大学における闘争は、大学内部で自由に黒人問題やベトナム問題に対する批判や討論を展開させ、アメリカ社会の本質の追求と全体的批判の展開を可能にし、学生が政治・社会運動をおし進める権利を大学内で獲得する為の学園民主化闘争として闘われた。闘争は六四年十月から六五年一月にかけて、大学当局の干渉や弾圧と闘いながら展開され、ついに全学ストを勝ちとり、大学当局が最後まで許可しようとしなかった学内の広場で、全学大集会を成功させた。

この闘争の指導者は、当時同大学哲学科大学院生であったマリオ・サビオである。この闘争における彼のアメリカにおける大学生の社会的位置についての批判論文の抜萃が読売新聞「これがアメリカだ」にのっているのここを紹介しよう。

「大学にはいつて最初の一学期が終わったとき諸君は大学で教ったことがいかに貧しいかに気がつくであろう。せかせかと割り当てられ中を潤歩しているのに対し、黒人運動の指導者や参加者達が、厳しい弾圧と不当な裁判にかけられ、多くの、文字通りの犠牲者をだしていくのを目撃したとき、アメリカにおける階級支配を、アメリカ帝国主義の赤裸々な姿をはっきりと理解した。そして、彼らは、先述したように黒人問題は、実は黒人だけの問題でなく、アメリカの労働者を初とする多くのアメリカ人民の問題、自分達学生にも共通する問題でもあることを理解した。問題の本質は、アメリカの国際的な巨大独占資本の人民搾取と階級支配にあること、このアメリカブルジョアジーの階級支配のまえに実は黒人だけでなく多数のアメリカ労働者・人民が搾取され、アメリカブルジョア社会から疎外されているのを理解する視点をえたのである。

SDSのこの認識と視点到達する芽は、六二年、SDS結成当時の指導者T・ギルトンのSDS発会宣言の次の言葉によって証明することができる。彼は「われらこそ、ほどほどの安楽のうちに飼育され、学園に幽閉されながら次に担うべき世界を不安におののきながら眺める世代の子である」彼は、彼らが「不安におののきながら眺めた世界」は「アメリカならざるアメリカ」であり、そこでは人々は「物質的には収奪され、政治的には疎外され、使役され、社会・経済的の制度によって犠牲となっていた」とのべている。(アサヒジャーナル七月九日号「新しいアメリカは生れるか」による)

SDSが、その結成の当初から南部・東部の黒人スラムやゲットー地区に住みこんで、その中の集団活動に人間連帯の喜びを感じながら運動を展開していたのは先述したが、彼らが何故、運動の組織化をこのアメリカ社会の底辺にもとめたかは、六五年夏、当時のSDS委員長、P・ブリスの参加したオークランドのゲットー地区計画についての彼の次の発言でしめされている。「私は真の社会的変

革は普通の人間が組織されたときはじめてもたらされるものだと思
う。真の変革は、官僚的なリベラルの制度や立法機関によっても
たらされない。法律はいつも公布されるけれども貧乏人は依然とし
て貧乏人だ。だから、リベラルと対話をはじめるとは、草の根から
のなんらかの突き上げが必要だ。われわれはリベラルに活を入れる
ためには何かをしなければならぬ。われわれがワシントンで反戦
の行進をすると七カ月後にはSANE(健全な核政策のための全国
委員会)が後につづいた。だから、いまわれわれが率先してスラム
地域の組織化にあたり、これに成功すれば、それはキング師にも刺
激になるかもしれないのだ。(アサヒ・ジャーナル七月九日号)

ここには、小ブル市民主義運動に対する幻想があるが、この不十分
さは、六二年発足から当時で四年目、彼らがスラムやゲットーで何
らの組織化に成功し、発言力と影響力をえてから二年目、しかも、
アメリカに於ける、この様な下からの運動が、それ以前には皆無であ
ったことからみても無理はなかったかもしれない。しかし、一方
ではアメリカ社会において率先して事にあたり運動の先陣をひら
いて多くの他の組織をひきつけていくSDSの戦略・戦術は、まさに
現代アメリカにおける前衛としての自らの役割を明確に自覚してい
るものと言つてよい。

この様な彼らの視点と認識が、そして、その間の運動の経験と実
績が、ベトナムに対するアメリカ帝国主義の反革命、民族抑圧戦争
の本質を理解させ、ベトナム人民の戦いに対する連帯意識を生みだ
させたのである。故に、彼らの新左翼運動は比較的早くからベトナ
ム反戦運動と結合させていくことができた。

同様に、今や黒人解放闘争の主流となったカーマイケルのSNCC
Cや、黒人民族主義の立場にたつ「黒人回教団」「人種平等会議」も、

ベトナム人民の解放闘争が、アメリカ社会における黒人の社会的解
放につながることはつきり自覚する迄に成長している。アメリカ社会
における白人の黒人搾取と収奪、黒人の社会的政治的隷属と疎外は、
ベトナム人民につうじるものであり、故に、ベトナム戦争でのアメ
リカの敗北は、すなわちベトナム人民の勝利は、アメリカ社会にお
ける黒人の勝利につながるという認識に立っているのである。故に
彼らの運動も早くからベトナム反戦運動と結びつけて展開されてき
た。

いまや、アメリカは学生運動ではSDS、黒人運動ではSNCC
という二つの前衛的なニューレフトを生みだしている。彼らはベト
ナム反戦運動をどのように位置づけ、どのように展開しようとして
いるのであろうか。ベトナムの戦争と黒人運動が生みだした、多く
の市民的組織や、運動もいかなる結びつきや方向をもっているの
であらうか。新左翼がめざすアメリカの変革とはいかなるものか。
これらに対する答えは六七年四月のニューヨークとサンフランシ
スコでの反戦デモ、七・八月の「ベトナムの夏計画」そして、七月
の全米であれくるった「黒人の反乱」が多くのものを与えてくれる
であらう。

以下、これらについては割り当てられた紙数の関係もあるので次
号にゆずりたいと思う。

つづく

〈脱文おわび一四五頁上段の(注)より〉

SNCCは六〇年発足いらい六六
年迄に全米、一五〇―二〇〇人のメンバーにしか満たない小さな組
織であるが、そのメンバーのほとんどが大学生・大学院生、もしくは
大学中退者で占められている(ミシシッピ州支部の四一名の組織
員の内、三五名が黒人で、内二五名が大学卒、又は中退者、全米で
十名の週給五〇―六〇ドルの専従員をもっている)。彼等の影響力
は六四年の公民権運動の盛上りと議会における公民権法案の通過に
よって、体制内の市民主義運動の限界が暴露され、公民権が黒人の
雇用・住宅・失業状態を始め、彼らの生活や社会状態を少しも改善
しないことが黒人に認識され、ブルジョア民主主義の幻想の暴露、
議会主義の幻想が消えていくとともに「ブラック・パワー」のスト
ーガンのもとに増大していった。

烽火

第 1967 · 8
3 号

編集及発行

共産主義者同盟関西地方委員会

大阪市福島区サギヌ上三十三 土寅ビル内

関西戦旗社

電話 (四五八) 〇二三五番

振替 大阪 二四九九五番

関西戦旗社(西山久)

¥150

